第明治二十五種郵便物認可
△
○　　○
官報　（号外政府調達第17号）　令和6年1月29日　月曜日　1

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　36

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　44

資格
競争参加者の資格に関する公示　49

随意契約
随意契約に関する公示　53

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月29日
支出負担行為担当官
　衆議院庶務部副部長
　　庶務部会計課長事務取扱　元尾　竜一
◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13
○第12号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、29
⑵　調達件名及び数量　事務用電話交換設備保守点検　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度衆議院競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「Ａ」又は「Ｂ」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　申請書及び資料の提出期限の日から開札のときまでの期間に、「衆議院所管の物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成26年６月25日事務総長決定）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑸　平成25年４月１日から令和５年３月31日までに電話交換設備（回線容量：2,000回線以上の局線中継台方式デジタル交換設備）の保守業務を履行した実績を有すること。
⑹　情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）「ＩＳＯ／ＩＥＣ27001（国際標準）又はＪＩＳ　Ｑ　27001（日本産業規格）」又はプライバシーマーク付与認定を受けていること。
⑺　本事務用電話交換機（沖電気　ＤＩＳＣＯＶＥＲＹ01）の製造メーカーによる工事教育を受講し、その修了の証明ができる技術者を配置すること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―0014 東京都千代田区永田町１―７―１　衆議院庶務部電気施設課契約係　蛭子貞一郎　電話03―3581―5111　内線35300
⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の場所にて本公告の日より交付する。入札説明書等の交付を希望する者は、ＣＤ―Ｒ（未使用のもの）を⑴に持参又はＣＤ―Ｒと所定の郵便料金分の切手を貼付けした返信用封筒を郵送することとし、持参又は郵送したＣＤ―Ｒに入札説明書等の電子ファイルを複製したものを無償で交付することとする。なお、電送によるものは受け付けない。また、交付希望者は必ず事前に上記⑴に連絡すること。郵送する場合は、簡易書留、レターパック等の追跡可能な郵便で、交付期間の最終日時までに必ず到着するように発送すること。
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月21日17時00分（郵送の場合は書留で必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所
　ア　日時　令和６年３月22日10時00分
　イ　場所　衆議院第二別館３階　営繕課入札室
4　電子調達システムの利用
　本件は電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す書類を事前に提出しなければならない。提出した当該書類は支出負担行為担当官において審査し、採用し得ると判断した者のみを入札の対象とする。なお、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MOTOO Ryuichi, Deputy Director General, General Affairs Department (in charge of Accounts Division), House of Representatives
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 29
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Inspection and maintenance of office telephone switchboard equipment
⑷　Contract period : From 1 April 2024 to 31 March 2025
⑸　Place : as designated in the tender document

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Eligible to participate in the proposed tender are suppliers who :

① do not come under Article 70 of the Cabinet Order on the Budget, Auditing and Accounting ; this stipulation is waived for minors or other persons under the supervision of a guardian or assistant, provided that they have the supervising person's consent to enter into a contract ;

② do not come under Article 71 of the Cabinet Order on the Budget, Auditing and Accounting

③ are classified as Grade A or B in offer of services in terms of the qualification for participating in tenders invited by the House of Representatives (Single qualification for every ministry and agency) in the Kanto Koshinetsu Area for the purpose of procurement in fiscal 2022, 2023 and 2024

④ have not had their designated contractor status suspended by the House of Representatives

⑤ carried out a contract or contracts of digital telephone switching maintenance with an attendant console of 2,000 lines between 1 April 2013 and 31 March 2023

⑥ have received ISMS／ISO／IEC27001 (international) or JIS Q 27001 (domestic) certification, or Privacy Mark license

⑦ assign at site engineers who have undergone installation training by the manufacturers of the office telephone switchboard equipment and can provide the manufacturers'certification that they have completed their training

⑺ Time-limit for tender : 17 : 00, 21 March, 2024

⑻ Contact point for the notice : EBISU Teiichiro, Contract Section, Electric Equipment Division, General Affairs Department, House of Representatives, 1―7―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―0014, Japan. Tel. 03―3581―5111 ext. 35300

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月29日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官　杉本　敬次

◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　令和６年度デジタル改革共創プラットフォームに係るライセンスの調達

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、最低価格落札方式をもって行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（入札金額の算定においては、その算定基礎のうち課税仕入れの対象となる経費の消費税及び地方消費税の金額を除く。）に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度全省庁統一資格において、Ａ又はＢの等級に格付けされた者であること。

⑷　デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出先等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班　廿樂　龍太　電話070―7416―9924

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。

⑶　入札説明会　実施しない。

⑷　履行証明書の提出期限　令和６年３月19日12時00分

⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所

ア　入札書の提出期限　令和６年３月26日17時00分

イ　開札の日時　令和６年３月27日17時00分

ウ　開札の場所　デジタル庁入札室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出をした入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGIMOTO Keiji, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Procurement of Co-Creation Platform License FY2024

⑷　Fulfillment period : 31 March 2025

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible to participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have Grade A or B in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023, 2024.

⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00 PM, 19 March, 2024.

⑻　Contact point for the notice : RYUTA Tsuzura, Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月29日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官　杉本　敬次

◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
○第１号
１　競争入札に付する事項
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度　ＧビズＩＤの基盤保守運用業務　一式
⑶　調達案検討の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和７年３月31日
⑸　履行場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　落札者の決定にあたっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては入札書に記載されている金額に（当該金額に１円未満の単数があるときは、その単数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式をすることができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計法第70条の規定に該当しない者。ただし未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者についてはこの限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度全省庁統一参加資格において、「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた者であること。
⑷　デジタル庁又は他府省庁等における物品等の契約に係る指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所　入札の方法等は別途交付する入札説明書によるので、必ず参照すること。
入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当　電話070―7416―9924
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則「電子調達システム」に掲載する。
⑶　提案書の提出期限　令和６年３月19日12時00分
⑷　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア　入札書の提出期限　令和６年３月28日12時00分
イ　開札の日時　令和６年３月29日15時30分
ウ　開札の場所　デジタル庁入札室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者は要求される事項　この一般競争入札に参加する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期間までに提出しなければならない。また、「電子調達システム」により入札に参加を希望する者は、入札者データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し、説明を求められた場合、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格がない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしているないようを提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGIMOTO Keiji, Counselor of the Accounts Division, Digital Agency
⑵　Classification of the service to be Procurd : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : FY2024 Maintenance and Operation of “gBizID Infrastructure” 1 set.
⑷　Fulfillment period : From Contract conclusion date through 31 March 2025
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering in the proposed tender are the those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A or B “offer of service etc” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023, 2024.
④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.
⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00, 19 March, 2024.
⑻　Contact point for the notice : Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioicho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924
○第２号
１　競争入札に付する事項
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度　ＧビズＩＤのオペレーションセンター運用業務　一式
⑶から⑺まで　第１号と同じ。
２　競争参加資格
⑴から⑷まで　第１号と同じ。
３　入札の提出場所等
⑴から⑷のアまで　第１号と同じ。
イ　開札の日時　令和６年３月29日16時30分
ウ　第１号と同じ。
４　その他
⑴から⑺まで　第１号と同じ。
５　Summary
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹, ⑺, ⑻　The same with notice above (No, 1)
⑶　Nature and quantity of the services to be required : FY2024 Operation of “gBizID Operation Center” 1 set.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月29日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第12号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　借入等件名及び数量　登記情報システムの端末装置・帳票編集サーバ等の導入、賃借及び保守業務　一式
⑶　調達件名の特質等　借入物品の性能等に関し、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する特質等を有すること。
⑷　借入期間　仕様書による。
⑸　借入場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
⑹　入札方法　上記⑵の物品について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付された者であること。
　上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　この公告の示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達係　相澤　孝至　電話03―3580―4128
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年２月２日11時00分　オンライン形式（詳細は、入札説明書を参照）
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月21日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月22日16時00分　法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を提出期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Introduction, renting and maintenance of computers and printservers of the Registration information system, 1 set
⑷　Lease period : The passage of specification
⑸　Lease place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Manufacture of products" "Sale of products" or "Offer of Services" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order. ⑤Prove to have ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　21 March 2024
⑻　Contact point for the notice : AIZAWA Koji, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月29日
　支出負担行為担当官
　　法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第33号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　ウイルス対策ソフトウェアの供給　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　仕様書による。
⑸　納入場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
⑹　入札方法　上記⑵の物品について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ又はＢの等級に格付された者であること。
　上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第一係　佐野　史織　電話03―3580―4128
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公布日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月21日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月22日15時00分　法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す履行証明書を作成し、提出期限までに提出すること。提出された履行証明書を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した作業を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、提出した履行証明書について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　この公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating Officer, Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : antivirus software for FY2024, 1 set
⑷　Delivery period : As shown in a specification.
⑸　Delivery place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　21 March 2024
⑻　Contact point for the notice : SANO Shiori, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月29日
支出負担行為担当官
東京税関総務部長　後藤　秀志
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量
令和５年度（補正予算）可搬式爆発物・薬物検知装置の調達　２式
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒135―8615 東京都江東区青海２―７―11
東京税関総務部会計課調達専門官　荻島　雅史　電話03―3599―6240
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書は、「政府電子調達システム」を利用して取得すること。
紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は⑴のとおり。
⑶　仕様書等の交付方法　仕様書等を交付するにあたり、本件調達の秘密保持の必要性から、本件調達に係る「秘密保持に関する誓約書」を提出した者に対してのみ、仕様書等を交付する。
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月25日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月26日11時00分　東京港湾合同庁舎７階東京税関入札室
⑹　⑷及び⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　電子調達システムの利用
本件は、政府電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : GOTO Hideshi, Director of the Coordination Division Tokyo Customs.
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Explosive and Drug Detector, 2 Sets
⑷　Delivery period : As in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade "A" or "B" in the "selling" or "Manufacturing" in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto・Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑺ Time-limit for tender: 5:00 PM, 25 March, 2024.

⑻ Contact point for the notice: OGISHIMA Masashi, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2―7―11 Aomi Koto-ku Tokyo 135―8615 Japan, TEL 03―3599―6240.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月29日

支出負担行為担当官

沖縄地区税関総務部長　山下　浩司

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　47

１　調達内容

⑴　品目分類番号　２

⑵　購入等件名及び数量

区分①　税関監視艇用燃料購入単価契約（那覇港）軽油（ＪＩＳ　Ｋ2204）予定数量　約503ＫＬ

区分②　税関監視艇用燃料購入単価契約（先島地区）軽油（ＪＩＳ　Ｋ2204）予定数量　約425ＫＬ

⑶　購入物品の特質等　仕様書による。

⑷　納入期間

自　令和６年４月１日

至　令和７年３月31日

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法　上記１⑵の物品の１リットル当たりの単価で行う。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売（燃料類）」で「Ａ」又は「Ｂ」等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　石油の備蓄の確保等に関する法律（昭和50年法律第96号）の規定に基づく石油製品販売業の届け出をしている者であること。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒900―0025 沖縄県那覇市壺川３－２－６壺川ビル３階　沖縄地区税関総務部会計課営繕係　與座美奈子　電話098―996―5433

⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書は、「政府電子調達システム」を利用して取得すること。

紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は⑴のとおり。

⑶　入札書の受領期限　令和６年３月26日17時15分

⑷　開札の日時及び場所

区分①　令和６年３月27日10時00分

区分②　令和６年３月27日11時00分

沖縄地区税関会議室

⑸　⑶及び⑷については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

４　電子調達システムの利用

本件は、政府電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

５　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: YAMASHITA Kouji, Director of the Coordination Division Okinawa Regional Customs.

⑵　Classification of the products to be procured: 2

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased:

Ⅰ　Gas Oil (JIS K2204) About 503ＫＬ for customs patrol boat refueling at Naha port

Ⅱ　Gas Oil (JIS K2204) About 425ＫＬ for customs patrol boat refueling at Sakishima district

⑷　Delivery period: 1 April 2024 through 31 March 2025

⑸　Delivery place: As in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A or B in the Manufacturing, Selling in terms of the qualification for participating in tenders by the Kyushu-Okinawa area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑺　Time-limit for tender: 5:15 PM. March 26　2024.

⑻　Contact point for the notice: YOZA Minako, Accounting Section, Accounting Division, Okinawa Regional Customs, 3―2―6 Tsubogawa Naha-city Okinawa 900―0025 Japan, TEL 098―996―5433.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月29日

支出負担行為担当官

厚生労働省老健局長　間　隆一郎

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　概要及び日程等
⑴　品目分類番号　10
⑵　調達件名及び数量
老人の日記念事業の贈呈銀杯等の製造・包装業務一式
⑶　履行期間又は履行期限　契約日から令和６年８月７日
⑷　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑸　契約方法　一般競争入札（最低価格落札方式）
⑹　入札説明書の交付期間　令和６年１月29日から令和６年３月21日（時間は９時30分～11時30分、12時30分～17時とする。）
⑺　入札説明会の日時及び場所　実施しない
⑻　競争参加資格確認関係書類等の提出期限　令和６年３月21日12時00分
⑼　入札書の提出期限　令和６年３月21日12時00分
⑽　開札の日時及び場所　令和６年３月22日15時00分　厚生労働省入札室（中央合同庁舎第５号館地下１階）
2　照会先
入札説明書の交付場所、入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎５号館18階15号室　厚生労働省老健局高齢者支援課予算係　電話：03―5253―1111（内線3926）
ＦＡＸ：03―3595―3670
3　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　厚生労働省から指名停止を受けている者でないこと。
⑸　資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
4　入札方法等
⑴　入札方法　入札金額は総価で行う。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑵　入札書の提出方法　本案件は、紙入札で行う。
入札書については直接提出とするが、郵送（書留郵便に限る。）による提出も可とし、上記２に記載の宛先に入札書の受領期限の前日までに到着するように送付しなければならない。未着の場合その責任は参加者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。
なお、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認めない。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者その他入札の条件に違反した者が提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　入札説明書の規定に従い入札書を提出した入札者のうち、競争参加資格及び仕様書の要求要件をすべて満たし、契約を履行できると支出負担行為担当官が判断した者であって、当該入札者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　契約関係書類の真正性の確認　提出書類については、事業者として決定した正式な資料でなければならない。押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や、契約金額の100分の10に相当する金額を違約金として徴取する場合がある。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　その他　詳細は入札説明書及び仕様書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryuichiro Hazama, the Obligating Officer, Director of Health and Welfare Bureau for the Elderly, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured : 10
⑶　Nature and quantity of the services to be required : The manufacture and packaging of Commemorative silver cup of Respect for the day for the Elderly.
⑷　Services period : From a contract day to August, 7, 2024
⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade “A”, “B”, or “C” on “Manufacture of product” or “Sale of product” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 March, 21, 2024
⑻　Contact point for the notice : Hikaru Akuzawa, Division of the Support for the Elderly, Health and Welfare Bureau for the Elderly, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 3926)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月29日
支出負担行為担当官
国立療養所松丘保養園事務長
葛西　幸治

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　02
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等件名及び数量
重油ＪＩＳ１種１号　495kℓ

⑶　納入期間
　自　令和６年４月１日
　至　令和７年３月31日
⑷　納入場所　国立療養所松丘保養園
⑸　入札方法　入札金額については、１kℓ当たりの単価を記入すること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑹　その他　予算決算及び会計令第80条の規定に基づき単価契約とする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。
㋐　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。
㋑　経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。
⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売（燃料類）」のＡ、ＢまたはＣの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　石油業法に基づいて石油製品の販売業の届出をしている者。
⑹　購入される重油を支出負担行為担当官が指定する日時・場所に十分に納入できることを証明した者であること。
⑺　入札時において、厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑻　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑤及び⑥については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
①厚生年金保険　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　③船員保険　④国民年金　⑤労働者災害補償保険　⑥雇用保険
注　各保険料のうち⑤及び⑥については、当該年度における年度更新手続を完了すべき日が未到来の場合にあっては前年度及び前々年度、年度更新手続を完了すべき日以降の場合にあっては当該年度及び前年度の保険料について滞納がない（分納が認められているものについては納付期限が到来しているものに限る。）こと。
⑼　この入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑾　この入札の入札書提出期限の直近１年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒038―0003 青森県青森市大字石江字平山19　国立療養所松丘保養園会計班長　佐藤由記子　電話017―788―0145　内線130
⑵　入札書の受領期限
　自　令和６年１月29日
　至　令和６年３月22日12時00分
⑶　開札の日時及び場所　令和６年３月25日15時30分　園内小会議室
４　電子調達システムの利用
　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。
５　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、当該重油に係る石油精製業者（元売業者を含む）の出荷証明書、試験成績分析表及び当該重油を納入できることを証明する書類を添付して開札日の前開庁日午前12時までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記書類とあわせて別紙様式４の暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、５⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の製薬をし、若しくは制約に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　契約の締結　契約締結日は令和６年４月１日とする。ただし契約締結日までに令和６年度の予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また、暫定予算になった場合は、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする場合がある。
⑼　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kasai Kouji, Director, Administration Department, National Leprosarium Matsuoka-Hoyouen
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : FUEL Oil (JIS Class1, No. 1) : 495kℓ
⑷　Delivery period : From April 1, 2024 to March 31, 2025
⑸　Delivery place : National Leprosarium Matsuoka-Hoyouen
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tohoku Region in fiscal yeras 2022, 2023 and 2024 ;
④　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Oil Industly Law, to initiate business of selling petroleum products ;
⑤　prove that they can deliver the fuel oil, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : From the gazetted date to 12 : 00 A.M. March 22, 2024
⑻　Contact point for the notice : Satou Yukiko, Director, Accounting Division, National Leprosarium Matsuoka-Hoyouen, 19 Aza hirayama O-aza Ishie Aomori-shi, Aomori-ken, 038―0003, Japan. TEL 017―788―0145 ext. 130

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月29日
支出負担行為担当官
国立療養所松丘保養園事務長
葛西　幸治

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　02

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

プロパンガス　い号

バルク供給分　89000立方メートル

ボンベ供給分　2200立方メートル

⑶　納入期間

自　令和６年４月１日

至　令和７年３月31日

⑷　納入場所　国立療養所松丘保養園

⑸　入札方法　入札金額については、１立方メートル当たりの単価及び予定数量を乗した金額とその和を記入すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑹　その他　予算決算及び会計令第80条の規定に基づき単価契約とするが、落札の決定は総価金額で行う。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。

ア　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。

イ　経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。

⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売（燃料類）」のA、BまたはCの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑸　液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律の規定に基づいて液化石油ガスの販売事業の許可を受けている者であること。

⑹　購入されるプロパンガスを支出負担行為担当官が指定する日時・場所に十分に納入できることを証明した者であること。

⑺　入札時において、厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑻　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑤及び⑥については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　③船員保険　④国民年金　⑤労働者災害補償保険　⑥雇用保険

注　各保険料のうち⑤及び⑥については、当該年度における年度更新手続を完了すべき日が未到来の場合にあっては前年度及び前々年度、年度更新手続を完了すべき日以降の場合にあっては当該年度及び前年度の保険料について滞納がない（分納が認められているものについては納付期限が到来しているものに限る。）こと。

⑼　この入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑾　この入札の入札書提出期限の直近１年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒038―0003 青森県青森市大字石江字平山19　国立療養所松丘保養園会計班長　佐藤由記子　電話017―788―0145　内線130

⑵　入札書の受領期限

自　令和６年１月29日

至　令和６年３月22日12時00分

⑶　開札の日時及び場所　令和６年３月25日16時00分　園内小会議室

4　電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書以外の次の書類を開札日の前開庁日正午までに提出しなければならない。

ア　当該プロパンガスに係る元売業者の出荷証明書

イ　当該プロパンガスを納入できることを証明する書類

ウ　本入札説明書３の⑶⑷について、証明する書類

エ　支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書

入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、５⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の製薬をし、若しくは制約に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　契約の締結　契約締結日は令和６年４月１日とする。ただし契約締結日までに令和６年度の予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また、暫定予算になった場合は、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする場合がある。

⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kouji Kasai, Director, Administration Department, National Leprosarium Matsuoka-Hoyouen

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Propane gas (JIS, No. Ⅰ)

Supply to bulk tank : 89000㎥

Supply to gas cylinder : 2200㎥

⑷　Delivery period : From April 1, 2024 to March 31, 2025

⑸　Delivery place : National Leprosarium Matsuoka-Hoyouen

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Person corresponding to the following under Article 70 or Person corrseponding under Article 71, of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting does not have the competition eligibility : Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance, not reinstated Person : Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　Person corresponding to the following can not participate in the competition : Person stating false facts in the application form or attachments qualification : Person extremely deteriorated condition or creditworthiness of the customer ;

③ have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single-qualification for every ministry and agency) in Tohoku Region in fiscal years 2022, 2023 and 2024 : That submit a copy of the notice of qualification results : The bidder without the competitive eligibility have to do to apply for qualification as soon as possible : Inquiries regarding eligibility screening competition is as follows : Satou Yukiko, Director, Accounting Division, National Leprosarium Matsuoka-Hoyouen, 19 Aza hirayama Oaza Ishie Aomori-shi, Aomori-ken, 038―0003, Japan. TEL 017―788―0145 ext. 130

④ Person has received permission from the sale of liquefied petroleum gas business under the provisions of the Act Concerning the Securing of Safety and the Optimization of Transaction of Liquefied Petroleum Gas ;

⑺ Time-limit for tender : From the gazetted date to 12 : 00 A.M. March 22, 2024

⑻ Contact point for the notice : Satou Yukiko, Director, Accounting Division, National Leprosarium Matsuoka-Hoyouen, 19 Aza hirayama Oaza Ishie Aomorishi, Aomori-ken, 038―0003, Japan. TEL 017―788―0145 ext. 130

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月29日

支出負担行為担当官

神奈川労働局総務部長　津崎　僚二

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　14

１　調達内容

⑴　品目分類番号　６

⑵　調達件名及び数量

令和６年度神奈川労働局内44官署におけるコピー用紙の購入（単価契約）

⑶　調達件名の仕様書　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和７年３月31日まで

⑸　提供場所　仕様書別紙の納品場所一覧による。

⑹　入札方法　入札金額は、入札書に係る内訳書の品目別購入予定数量に単価を乗じた額の総額を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても契約締結のために必要な同意を得ている者は除くものとする。

⑵　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」又は「物品の製造」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた者であること。

⑶　資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑷　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑸　入札書参加証明書を指定した場所及び提出期限前に提出していること。

⑹　社会保険等、次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、該当する制度に加入し、この入札の入札書提出期限の直近２年間の保険料について滞納がないこと。

１．厚生年金保険　２．健康保険（全国健康保険協会管掌）　３．船員保険　４．国民年金　５．労働者災害補償保険　６．雇用保険

⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑻　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒231―8434 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　神奈川労働局総務部総務課会計第二係　福本　誠穏　電話045―211―7350

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年３月21日９時30分

⑷　開札の日時　令和６年３月21日９時35分

４　その他

⑴　真正性の確保　担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること又押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や、違約金を徴収する場合があり得ること。

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　入札書に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を提出期限までに提出しなければならない。入札者は、必要な証明書等の内容に関し、支出負担行為担当官から照会があった場合にはそれに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本広告に示した競争に参加する資格を有しない者の行った入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書の作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　本広告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryouji Tuzaki, Director of the General Coordination Department, Kanagawa Labour Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 6

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Recycled paper for a copy

⑷　Delivery day : From a Contract day to March 31, 2025

⑸　Delivery place : Refering instruction for the proposed tender

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

１．Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

２．Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

３．Have Grade A, B or C on “sale of products” or “the manufacture of goods” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare, which is single qualification for every ministry and agency, in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

４．Prove to have no false statement in tendering documents.

５．Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

６．It has submitted by the place which specified the bid participating Certificate, and a presentation term.

７．Those who are covered by Social Insurance, and are not delinquent on Social Insurance premium.

８．Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

９．Are not being suspended from transactions by request of the officials In charge of contract.

⑺　Time-limit for tender : 9 : 30, March 21, 2024

⑻ Contact point for the notice: Seon Fukumoto, Second Accounting Section, General Coordination Division, General Coordination Department, Kanagawa Labour Bureau, 5―57 Kitanakadoori Naka Ward Yokohama City Kanagawa Prefecture 231―8434 Japan TEL 045―211―7350

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月29日
支出負担行為担当官
　国土交通省大臣官房会計課長　木村　　大
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第123号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度国土交通省総合政策局行政情報化推進課が所管する情報システムに対する支援業務　一式（電子調達対象案件）
⑶　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑸　履行期間　契約締結日から令和７年３月31日まで
⑹　履行場所　入札説明書による。
⑺　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第99条の２の規則に基づく随意契約には、移行しない。
2　競争参加資格
⑴　予決令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級又はＢ等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　入札説明書で定める資格を有する者であること。
⑸　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から指名停止等の措置要領（平成９年５月30日付官会第1242号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
⑻　労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。
　（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）
⑼　労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）
⑽　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省大臣官房会計課契約第二係　石井　翔子　電話03―5253―8111　内線21774
　国土交通省電子調達システムのＵＲＬ
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑵　入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―２　国土交通省総合政策局行政情報化推進課　澤里　直輝　電話03―5253―8111　内線28339
⑶　紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　令和６年３月19日11時00分
⑷　紙入札、郵送等による入札書、及び電子調達システムによる入札書の受領期限　令和６年３月21日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月22日13時30分　国土交通省大臣官房会計課入札室（中央合同庁舎第３号館地下１階）
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　紙入札方式により参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
②　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し提出しなければならない。
　なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KIMURA Masaru, Director of the Budget and Accounts Division Minister's Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Technical Advice on Information System of the Ministerial Informatization Division, Policy Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism in FY 2024, 1 set
⑷　Service period: From the contract date through 31, March, 2025
⑸　Service place: As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③ have Grade A or B “offer of services” in the Kanto・Koushinetsu district, interms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024.

④ not be under suspension of nomination by Director of the Budget and Accounts Division Minister’s Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑤ acquire the electric certificate in case of using the Electric procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺ Time-limit for tender : 17 : 00, 21 March, 2024

⑻ Contact point for the notice : SAWA-SATO Naoki, Ministerial Informatization Division, Policy Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―2 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 ex. 28339

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月29日

支出負担行為担当官

国土交通省大臣官房会計課長　木村　　大

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○第124号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　船員職業安定業務オンライン申請システムの保守業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

⑷　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑸　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑹　履行場所　入札説明書による。

⑺　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規則に基づく随意契約には移行しない。

２　競争参加資格

⑴　予決令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　入札説明書で定める資格を有する者であること。

⑸　国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けている期間中でないこと。

⑹　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。

⑻　労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）

⑼　労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）

⑽　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省大臣官房会計課契約第二係　水谷　鈴奈　電話03―5253―8111　内線21775

電子調達システムのＵＲＬ

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑵　入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省海事局船員政策課　小野塚晴紀　電話03―5253―8111　内線45153

⑶　紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　令和６年３月19日11時00分

⑷　紙入札、郵送等による入札書、及び電子入札システムによる入札書の受領期限　令和６年３月21日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月22日13時30分　国土交通省大臣官房会計課入札室（中央合同庁舎第３号館地下１階）

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　紙入札方式により参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

②　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

⑼　この入札に係る落札決定及び契約の締結は、この調達に係る令和６年度の予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIMURA Masaru, Director of the Budget and Accounts Division Minister’s Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of online application system for seafarer employment security services, 1 set

⑷　Service period : From 1, April, 2024 through 31, March, 2025

⑸　Service place : As in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③ have Grade A or B "offer of service" in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating intenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

④ not be under suspension of nomination by Director of the Budget and Accounts Division Minister's Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑤ acquire the electric certificate in case of using the Electric procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺ Time-limit for tender: 17 : 00, 21, March, 2024

⑻ Contact point for the notice: Haruki Onozuka, Seafarers Policy Division, Maritime Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—1—3 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100—8918 Japan TEL 03—5253—8111 ex. 45153

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、予定価格の妥当性を判断するための参考とする参考見積書の提出を求める「見積確認方式」、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年１月29日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

長野国道事務所長　小澤　知幸

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　20

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

Ｒ６長野国道事務所管内で使用する高圧電気（電子調達システム対象案件）

①　契約電力　170kW　予定使用電力　568,762kWh

②　契約電力　42kW　予定使用電力　151,026kWh

③　契約電力　105kW　予定使用電力　232,272kWh

④　契約電力　43kW　予定使用電力　148,414kWh

⑤　契約電力　159kW　予定使用電力　307,514kWh

⑥　契約電力　105kW　予定使用電力　139,971kWh

⑦　契約電力　59kW　予定使用電力　181,695kWh

⑧　契約電力　37kW　予定使用電力　14,164kWh

⑨　契約電力　36kW　予定使用電力　139,465kWh

⑩　契約電力　20kW　予定使用電力　83,671kWh

⑪　契約電力　61kW　予定使用電力　130,432kWh

⑫　契約電力　200kW　予定使用電力　738,007kWh

⑬　契約電力　185kW　予定使用電力　523,980kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　使用期間　令和６年７月１日から令和７年６月30日まで。

⑸　需要場所

①　長野県長野市鶴賀字中堰145

②　長野県佐久市中小田切835—２

③　長野県長野市篠ノ井大字山布施字秋古

④　長野県長野市篠ノ井小松原

⑤　長野県長野市七二会瀬脇

⑥　長野県上水内郡信濃町大字野尻字川久保

⑦　長野県岡谷市今井

⑧　長野県岡谷市横川

⑨　長野県上田市小泉

⑩　長野県茅野市宮川

⑪　長野県安曇野市穂高牧149—12

⑫　長野県安曇野市堀金烏川33—４

⑬　長野県大町市常盤7791—４

上記需要場所の詳細は入札説明書による。

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

ⓐ　基本的要件

①　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

④　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑥　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

⑦　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

⑧　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑨　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.geps.go.jp/

〒380—0902 長野県長野市鶴賀字中堰145 国土交通省関東地方整備局長野国道事務所経理課専門員　宮崎　祐子　電話026—264—7002　内線226

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和６年１月29日から令和６年４月８日までとする。

② 交付場所及び交付方法
電子調達システムにより交付する。
ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html
やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年１月29日から令和６年４月５日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶ 証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
① 提出期限
令和６年３月11日13時00分
② 提出場所
ⓐ 電子入札の場合・・電子調達システム
ⓑ 紙入札方式の場合・３⑴に同じ
③ 提出方法
ⓐ 電子入札の場合
電子調達システムにより提出すること
ⓑ 紙入札方式の場合
持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。
ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。
なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷ 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
① 提出期限
令和６年４月５日16時00分
② 提出場所
ⓐ 電子入札の場合・・電子調達システム
ⓑ 紙入札方式の場合・３⑴に同じ
③ 提出方法
ⓐ 電子入札の場合・・３⑶③ⓐに同じ
ⓑ 紙入札方式の場合・３⑶③ⓑに同じ
※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸ 開札の日時及び場所　令和６年４月８日10時00分　国土交通省関東地方整備局長野国道事務所入札室

４ その他
⑴ 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶ 入札者に要求される事項
① 電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③ 開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
⑸ 契約書の作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹ 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺ 手続きにおける交渉の有無　無。
⑻ 詳細は入札説明書による。

5 Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOSAWA Tomoyuki General Manager of Nagano National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau
⑵ Classification of the products to be procured : 26
⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : High voltage Electricity used in the Nagano National Highway Office jurisdiction.
⑷ Fulfillment period : From 1 July, 2024 through 30 June, 2025
⑸ Delivery place : as in the tender documentation.
⑹ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/
⑺ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
② have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥ have registered in accordance with Article 2—2, Electricity Utilities Industry Law.
⑦ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.
⑧ The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.
⑻ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　11 March, 2024
⑼ Time-limit for tender : 16 : 00　5 April, 2024
⑽ Contact point for the notice : MIYAZAKI Yuuko Accounting Section, Nagano National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 145 Nakazeki, Aza, Tsuruga, Nagano-Shi, Nagano-Ken, 380—0902, Japan, TEL 026—264—7002 ex. 226

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月29日
支出負担行為担当官
観光庁次長　加藤　　進
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第125号
1 調達内容
⑴ 品目分類番号　71、27
⑵ 購入等件名及び数量　令和６年度通訳案内士登録情報検索サービス運用業務　一式
⑶ 電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑷ 調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑸ 履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑹　履行場所　入札説明書による。
⑺　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
２　競争参加資格
⑴　予決令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級またはＢ等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（平成９年５月30日付官会第1242号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
⑹　労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）
⑺　労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑼　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―２　観光庁総務課調整室　中島　萌　電話03―5253―8111　内線27144
⑵　入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―２　観光庁国際観光課　郡司　聡史　電話03―5253―8111　内線27443
⑶　証明書等の受領期限　令和６年３月19日17時00分
⑷　紙入札及び郵送等による入札書の受領期限　令和６年３月21日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月22日14時00分　観光庁Ｂ会議室（中央合同庁舎第２号館15階）
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　本入札に参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　本業務の契約手続は令和６年度予算の成立を条件とし、契約締結及び業務の実施は予算成立後に行うこととする。
⑼　詳細は入札説明書による。
⑽　この入札に係る落札決定及び契約の締結は、この調達に係る令和６年度の予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kato Susumu, Senior Vice Commissioner, Japan Tourism Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation work for the Licensed Guide Interpreter Registration Information Search Service In the Fiscal Year 2024, 1 set
⑷　Service period : From 1, April, 2024 through 31, March, 2025
⑸　Service place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade A or B “offer of service” in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024.
④　not be under suspension of nominatiion by Director of the Budget and Accounts Division, Minister’s Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 21, March, 2024
⑻　Contact point for the notice : Gunji Satoshi, Inbound Tourism Promotion Division, Japan Tourism Agency, 2―1―2 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo, 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 ex. 27443

入札公告

　次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
　令和６年１月29日
　　支出負担行為担当官
　　海上保安庁総務部長　髙杉　典弘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○①特単契第1065号、②特単契第1053号
③特外契第1055号、④特外契第1057号
⑤特外契第1060号、⑥特外契第1061号
⑦特外契第1063号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量
①　ＥＬＥＣＴＲＩＣＡＬ　ＨＯＩＳＴ整備（単価契約）
②　ＦＩＲＥ　ＥＸＴＩ　ＢＯＴＴＬＥ　ＥＮＧほか13点整備（単価契約）
③　ＭＡＩＮ　ＧＥＡＲ　ＢＯＸ　ＡＳＳＹ　１個整備

④ ＭＡＩＮ ＲＯＴＯＲ ＢＬＡＤＥ 15個ほか12点整備
⑤ ＳＴＡＲＴＥＲ ＧＥＮＥＲＡＴＯＲ 18個整備
⑥ ＭＡＩＮ ＲＯＴＯＲ ＬＡＧ ＤＡＭＰＥＲ ２個ほか４点整備
⑦ ＭＬＧ ＳＨＯＣＫ ＳＴＲＵＴ ＡＳＳＹ １個ほか３点整備

⑶ 調達案件及び仕様等仕様書による。
⑷ 履行期限
①② 令和７年３月21日 ③⑥ 令和７年２月28日 ④ 令和６年10月31日 ⑤ 令和６年９月30日 ⑦ 令和６年12月27日
⑸ 履行場所
①②⑤⑥ 航空機用部品保管倉庫（深川）
③ 航空機用部品保管倉庫（立川）
④ 航空機用部品保管倉庫（立川）ほか１箇所
⑦ 千歳航空基地ほか１箇所
⑹ 入札方法
①② 予定数量に対する総価で行う。
③～⑦ 総価で行う。
落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺ 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。その他詳細については、入札説明書による。

２ 競争参加資格
⑴ 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵ 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶ 令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、
①～④⑥ 「物品の製造」又は「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、
⑤ 「物品の製造」又は「役務の提供等」のＢ又はＣ等級に格付けされ、
⑦ 「物品の製造」又は「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされ、
関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷ 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹ 電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。
⑺ 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３ 入札書の提出場所等
⑴ 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―000―683
⑵ 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３ 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第三契約係 井上 波美 電話03―3591―6361 内線2841
⑶ 入札説明書の交付方法 仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷ 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和６年２月28日17時00分
⑸ 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和６年３月19日17時00分
⑹ 開札の日時及び場所 令和６年３月21日
① 13時20分 ② 11時20分 ③ 10時00分 ④ 10時20分 ⑤ 10時40分 ⑥ 11時00分 ⑦ 11時40分 場所は海上保安庁入札室

４ その他
⑴ 本調達案件は令和６年度の予算成立を条件とする。
⑵ 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑶ 入札保証金及び契約保証金 免除
⑷ 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸ 契約書作成の要否 要。
⑹ 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺ 手続きにおける交渉の有無 無。
⑻ その他 詳細は、入札説明書による。

５ Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKASUGI Norihiro, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
⑵ Classification of the services to be procured : 77
⑶ Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. :
① Repair of ELECTRICAL HOIST
② Inspect and Repair of FIRE EXTI BOTTLE ENG other 13 kinds (Unit-price contract)
③ Overhaul of MAIN GEAR BOX ASSY 1ea for AgustaWestland139
④ Repair of MAIN ROTOR BLADE 15ea and TAIL ROTOR BLADE 12ea for AgustaWestland139
⑤ Overhaul and repair starter generator 18ea
⑥ Repair and Overhaul of MAIN ROTOR LAG D AMPER 2ea and Other parts 4ea for AgustaWestland139
⑦ Overhaul of MLG SHOCK STRUT ASSY 1ea and other 3 kinds
⑷ Fulfillment limit :
①② 21. March. 2025. ③⑥ 28. February. 2025.
④ 31. October. 2024. ⑤ 30. September. 2024.
⑦ 27. December. 2024.
⑸ Fulfilment place :
①②⑤⑥ WAREHOUSE of JAPAN COAST GUARD (FUKAGAWA)
③ WAREHOUSE of JAPAN COAST GUARD (TACHIKAWA)
④ WAREHOUSE of JAPAN COAST GUARD (TACHIKAWA for MAIN ROTOR BLADE, and FUKAGAWA for TAIL ROTOR BLADE)
⑦ CHITOSE COAST GUARD AIR STATION and other 1 pleca
⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
(c) have Grade
①～④⑥ A to D level of interest in manufacture of product or offer of services
⑤ B or C level of interest in manufacture of product or offer of services
⑦ A or B level of interest in manufacture of product or offer of services

in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.

(d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

(e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

(7) Time-limit for tender ; 17 : 00, 19. March. 2024.

(8) Contact point for the notice : INOUE Nami, 3rd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2—1—3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8976 Japan. TEL 03—3591—6361 ext. 2841

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月29日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長　髙杉　典弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特機契第23058号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　15、28

(2) 購入等件名及び数量

巡視船衛星高速データ伝送装置１式ほか２点買入

(3) 調達案件及び仕様等　仕様書による。

(4) 履行期限　令和９年５月31日

(5) 履行場所　ヘリコプター搭載型巡視船建造請負造船所ほか２箇所

(6) 入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

(4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6) 電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。

(7) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

政府電子調達（ＧＥＰＳ）

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

電子調達システムヘルプデスク

ＴＥＬ0570—014—889

(2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100—8976 東京都千代田区霞が関２—１—３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　岩本　修平　電話03—3591—6361　内線2831

(3) 入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。

https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html

また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。

(4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年２月８日17時00分

(5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年３月25日17時00分

(6) 開札の日時及び場所　令和６年３月26日13時20分

場所は、海上保安庁入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

(4) 契約書作成の要否　要。

(5) 落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続きにおける交渉の有無　無。

(7) その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKASUGI Norihiro, Vice Commandant, Japan Coast Guard.

(2) Classification of the services to be procured : 15, 28

(3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : The high speed satellite data communication equipment 1 set and 2 items.

(4) Fulfillment limit : 31. May. 2027.

(5) Fulfilment place : The shipyard and other 2 places.

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

(c) have Grade A to D level of interest in Sale of product in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.

(d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

(e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

(7) Time-limit for tender ; 17 : 00, 25. March. 2024.

(8) Contact point for the notice : IWAMOTO Shuhei, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2—1—3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8976 Japan. TEL 03—3591—6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月29日

支出負担行為担当官

第三管区海上保安本部長　羽山登志哉

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14

○契国18号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名　火工品等買入（単価契約）

⑶　調達件名の仕様等　仕様書による

⑷　納入期限　令和７年３月14日

⑸　納入場所　仕様書のとおり

⑹　入札方法　予定数量に対する総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムにより難い者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA、B、C、D等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　当該部局から指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑺　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

問い合わせ先は、電子調達システムヘルプデスク

電話0570―000―683

⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒231―8818 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　第三管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係長　秋田　幸伸　電話045―211―1118　内線2223

⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記⑵の箇所で直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵に申し込むこと。なお、第三管区海上保安本部のホームページにも掲載する。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年２月27日17時00分

⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年３月18日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月19日11時00分　場所は第三管区海上保安本部入札室。

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

⑻　本契約は令和６年度予算の成立を条件とする。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HAYAMA Toshiya, Commander, 3rd Regional Coast Guard Headquarters.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Pyrotechnic.

⑷　Delivery period : 14th, March, 2025

⑸　Delivery place : As per the specifications.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

ⅰ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

ⅱ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,

ⅲ　have Grade A, B, C, D of level of interest in “Sell of product” in Kanto・Koshinetsu area terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022・2023・2024.

ⅳ　The person who is not being suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.

⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00, 27th, February, 2024.

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, 18th, March, 2024.

⑼　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑽　Contact point for the notice : AKITA Yukinobu, Bid Examination section, Finance Division, Finance and supply Department, 3rd Regional Coast Guard Headquarters, 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city Kanagawa 231―8818 Japan. TEL 045―211―1118 ext. 2223

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和６年度予算が成立し、予算の示達がなされることを条件とするものである。

令和６年１月29日

支出負担行為担当官

環境省地球環境局長　秦　　康之

支出負担行為担当官

資源エネルギー庁長官官房総務課長

河野　太志

支出負担行為担当官

国土交通省大臣官房会計課長

木村　　大

◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13

1　競争入札に付する事項

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　件名　令和６年度「省エネ法・温対法・フロン法電子報告システムの構築及び運用保守等」に係る委託業務

⑶　仕様書　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和７年３月31日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　本件は、入札に併せて技術等の提案書を受け付け、価格と技術等の総合評価によって落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。入札金額は、業務に要する一

切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　環境省大臣官房会計課長から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。

⑷　令和05・06・07年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「情報処理」又は「ソフトフェア開発」において、開札時までに「A」、「B」、「C」又は「D」級に格付されている者であること。

⑸　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

3　入札者の義務

この入札に参加を希望する者は、環境省が交付する入札説明書に基づいて提案書を作成するとともに、入札書をそれぞれの期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該提案書に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

なお、提出された提案書は、環境省において入札説明書に定める技術等の要求要件及び評価基準に基づき審査するものとし、審査の結果、合格した提案書に係る入札書のみを落札決定の対象とする。提案書の合否については、開札日の前日までに連絡するものとする。

4　契約条項を示す場所、入札説明書の交付及び問合せ先等

⑴　契約条項を示す場所及び問合せ先

〒100―8975 東京都千代田区霞が関１―２―２（中央合同庁舎第５号館３階）環境省地球環境局総務課予算決算係　電話03―5521―8356（内線6715）

電子メール：chikyu-somu@env.go.jp

⑵　入札説明書の交付　環境省ホームページの「調達情報」＞「入札等情報」＞「委託業務」＞「入札公告（役務）」より必要な件名を選択し、「入札公告」の下段に入札説明書のファイルが添付されているので、ダウンロードして入手すること。

https://www.env.go.jp/kanbo/chotatsu/index_nyusatsu2.html

5　提案書の提出期限等及び競争執行の場所及び時間等

⑴　提案書の提出について

１）期限　令和６年３月18日17時

２）場所　〒100―8975 東京都千代田区霞が関１―２―２（中央合同庁舎第５号館３階）環境省地球環境局総務課予算決算係

３）方法　提案書については、原則電子メール（chikyu-somu@env.go.jp）、困難な場合は持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）によって提出すること（提出期限必着）。

⑵　提案書に関するヒアリングは行わない。

⑶　入札書の受領期限及び場所　令和６年３月21日17時まで　東京都千代田区霞が関１―２―２（中央合同庁舎第５号館３階）環境省地球環境局総務課予算決算係

※紙入札書を提出する場合、電話、ＦＡＸ、電子メール等による提出は認めない。（郵送の場合は書留郵便に限る。）

⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月22日14時00分まで　環境省第７会議室　東京都千代田区霞が関１―２―２（中央合同庁舎第５号館３階）

6　電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

https://www.geps.go.jp

7　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類及び封印した入札書をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。なお、それぞれの書類につき、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺　契約締結日までに令和６年度の予算が成立しなかった場合は、契約締結日は、予算が成立した日以降とする。また、暫定予算になった場合、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする場合がある。

⑻　委託業務経費の算出等に当たっては、「環境省における委託業務経費の算出等に関する基本方針」（https://www.env.go.jp/kanbo/chotatsu/kihon%20houshin20190306.pdf）に従うこと。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

8　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATA Yasuyuki, Director General, Global Environment Bureau, Ministry of the Environment. Kono Futoshi, Director of General Policy Division, Commissioner's Secretariat, Agency for Natural Resources and Energy, Ministry of Economy, Trade and Industry. Kimura Masaru, Director of Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : "Development, maintenance and operation support of Energy Efficiency and Global Warming Countermeasures online reporting System" in FY 2024

⑷　Fulfillment period : 31 March 2025

⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D qualification during fiscal 2023, 2024 and 2025 in services for participation in tenders by the Ministry of the Environment (Single qualification for every ministry and agency).

③　are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.

④　meet the business contract conditions.

⑤　pledge to excluding crime syndicates and other illegal organization defined in the tender manual.

⑺　Time limit for tender : 17 : 00, 18 March 2024.

⑻　Contact point for the notice Policy and Coordination Division, Global Environment Bureau, Ministry of the Environment, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8975 Japan, TEL ＋81―(0)3―5521―8356 ext. 6715

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和６年度予算が成立し、本業務に係る予算示達がなされることを条件とする。また、本予算が成立しなかった場合、予算が成立し予算示達がなされた日以降を落札決定及び契約締結日とする。

令和６年１月29日

支出負担行為担当官

沖縄防衛局長　伊藤　晋哉

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　47

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　納入等件名及び数量　令和６年度トナー等供給契約（その１）

⑶　調達件名の特質等　仕様書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　納入場所　沖縄防衛局

⑹　入札方式　一般競争入札（電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象案件）

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和04・05・06年度防衛省所管の競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「物品の販売」でＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けを受け、九州・沖縄地域に競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づく更生手続き開始の申し立てがなされていないこと、又は、民事再生法に基づく再生手続き開始の申し立てがなされていないこと。

⑷　防衛省から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等

⑴　担当部局

〒904―0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290－９　沖縄防衛局総務部会計課会計係　電話098―921―8131（内線125・133）

⑵　入札説明書等の交付期間等

ア　交付期間　令和６年１月29日から令和６年３月18日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。ただし、最終日は正午までとする。

イ　交付場所　電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ）https://www.geps.go.jp/）より、電子データで交付又は3⑴において交付する。

⑶　競争参加資格確認書類の提出

ア　上記2⑵を確認する書類の写しを電子調達システムにより提出するか、3⑴に電送、郵送又は持参すること。

イ　提出期限は、令和６年３月18日正午まで。なお、紙入札方式による持参の場合は、平日、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。ただし、最終日は正午までとする。郵送の場合は、提出期限までに必着とする。

⑷　入札書の提出期限等

ア　電子調達システムによる場合

(ｱ)　提出期限　令和６年３月18日正午

(ｲ)　提出方法　電子調達システムにより提出を行う。政府電子調達（ＧＥＰＳ）https://www.geps.go.jp/

イ　紙入札方式による場合

(ｱ)　提出期限　令和６年３月18日正午

(ｲ)　提出場所　3⑴に同じ。

(ｳ)　提出方法　持参又は郵送により提出を行う。郵便入札については、3⑴宛てに電話連絡の上、書留郵便にて郵送すること。

⑸　開札の日時及び場所

ア　開札日時　令和６年３月19日午前11時00分

イ　開札場所　沖縄防衛局４階講堂３

⑹　⑷及び⑸において、電子調達システムに障害が発生した場合には、日時を変更する場合がある。

4　入札方法

入札金額は、予定数量に単価を乗じて得た総額とし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　関連情報を入手するための照会窓口　上記3⑴に同じ。

⑺　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。

⑻　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準を下回っている場合は、予決令第86条の調査を行うので、協力しなければならない。

⑼　手続における交渉の有無　無

⑽　詳細は、入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ITO Shinya, Director General, Okinawa Defense Bureau, Ministry of Defense.

⑵　Classification of the products to be procured : 26.

⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : JFY 2024 Supply contract of toner cartridge, etc. (No. 1)

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024, through 31 March, 2025.

⑸　Delivery place : Okinawa Defense Bureau

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. (Imperial Ordinance No. 165 of 1947)

②　Have Grade A, B, C or D on “Sale of product” in the Kyushu／Okinawa area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (The common qualification for all ministries and agencies) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

③　Not be under suspension of nomination, based on the procedure of acquisition of defense equipment services, issued by Ministry of Defense.

⑺　Period for receiving bid instruction manual, etc. Period : From 29 January 2024 to 18 March 2024, excluding administrative agency holidays, 9 : 00 A.M. to 5 : 00 P.M. excluding noon to 1 : 00 P.M. However, the last day is until noon. Location : Receive data on Electronic Procurement system (Government Electronic Procurement System (GEPS) https://www.geps.go.jp/) or receive at ⑽.

⑻　Time limit for tender : Through Electronic Procurement System : By noon, 18 March 2024. Through submission of papers : By noon, 18 March 2024 (If the bidder wishes to submit their bidding by mail, the bidder must contact the number shown in ⑽ by phone by noon on 18 March before submitting by registered mail.).

⑼　Date and time of opening of bidding : 11 : 00 A.M. 19 March, 2024. 4th floor of Okinawa Defense Bureau, Hall 3.

⑽　Location of bidding document submission, presenting articles of contract, issuing bidding instructions, and point of contact : 904―0295　290―9 Kadena, Kadena Town, Nakagami County, Okinawa Prefecture. Accounting Division, Administration Department, Okinawa Defense Bureau, Ministry of Defense. Tel : 098―921―8131 (Ext : 125／133)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月29日

独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構

大分支部契約担当役支部長　竹内　一茂

◎調達機関番号　617　◎所在地番号　44

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　調達件名及び数量　中央監視装置（大分職業能力開発促進センター）　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　仕様書による。

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法

①　入札金額は、総価を記載すること。

②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（以下「全省庁統一資格」という。）の「物品の製造」又は「物品の販売」のいずれかで「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒870―0131　大分県大分市皆春1483―１

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大分支部　総務課経理係　電話097―522―2171

⑵　入札説明書及び仕様書の交付方法　本公告の日から入札書提出期限の日までの間（土日、祝日を除く）に以下のとおり電子メールにて交付する。なお、電子メール以外の方法にて交付を希望する場合は3⑴に問い合わせること。

①　宛先はoita-keiri@jeed.go.jpとすること。

②　件名は『「中央監視装置（大分職業能力開発促進センター）」入札説明書の交付依頼』とすること。

③　本文には、会社名、担当者名及び電話番号を記入すること。

⑶　入札書の提出期限　令和６年３月21日12時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月26日10時00分　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　大分支部　本館２階教室Ｃ

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazushige Takeuchi, Elderly／Disability／Job Seeker Employment Support Organization Oita Branch Manager

⑵　Classification of the Products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Central monitor device (Oita Polytechnic Center), 1 set

⑷　Fulfillment period : As described in the specification

⑸　Fulfillment place : As described in the specification

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③　have Grade A, B, or C “Manufacture” or “Sale” in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2022—2024)

⑺　Time limit for tender : 12 : 00, 21 March, 2024

⑻　Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, Oita Branch, 1483—1, Minaharu, Oita-shi, Oita. TEL 097—522—2171

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月29日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
宇都宮病院長　杉山公美弥

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　09

○第2701号（№2701）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22

⑵　購入等件名及び数量　外科系内視鏡システム　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和６年３月31日まで

⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構宇都宮病院

⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、A、B又はCの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和４年３月31日付け号外政府調達第59号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒329―1193　栃木県宇都宮市下岡本町2160

独立行政法人国立病院機構宇都宮病院　契約係長　押川　竜青　電話028―673―2111　内線405

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年３月21日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月22日11時00分　院内会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kumiya Sugiyama, Director, National Hospital Organization Utsunomiya Hospital
⑵　Classification of the services to be procured : 22
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Surgical endoscope system 1 Set
⑷　Delivery period : May 31, 2024
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Utsunomiya Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Manufactures of product” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto・Koshinetsu Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. March 21, 2024
⑻　Contact point for the notice : Ryusei Oshikawa, Contract assistant section chief, National Hospital Organization Utsunomiya Hospital, 2160 Shimookamoto-cho Utsunomiya-city Tochigi 329―1193, Japan. TEL 028―673―2111 ext.405

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月29日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
西新潟中央病院長　大平　徹郎
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　15
○第 04811 号（№04811）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　院内清掃業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年７月１日から令和９年６月30日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構西新潟中央病院
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、「契約細則」という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒950―2085 新潟県新潟市西区真砂１―14―１　独立行政法人国立病院機構西新潟中央病院企画課長　服部　真一　電話025―265―3171　内線1020
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月19日17時15分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月21日10時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に　１⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　入札参加者から提出された企画提案書の評価を行い、企画提案に係る技術点と入札価格に係る価格点の合計による総合点が最も高い点数の者であって、その者の入札価格が予定価格の範囲内である場合に、落札決定とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tetsurou Odaira, Director, National Hospital Organization Nishiniigata Chuo Hospital
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Facility-cleaning service for 1 Set
⑷　Fulfillment period : From July 1, 2024 through June 30, 2027
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Nishiniigata Chuo Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③ have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetu Region ;

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺ Time-limit for tender : 5 : 15 P.M. March 19, 2024

⑻ Contact point for the notice : Hattori Shinichi, Director Accounting Division, National Hospital Organization Nishiniigata Chuo Hospital, 1―14―1 Masago, Nishi-ku, Niigata-shi, Niigata-Ken 950―2085, Japan. TEL 025―265―3171 ext. 1020

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月29日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
石川病院長　伊勢　拓之

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　17

○第 06401 号（№06401）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　２

⑵　購入等件名及び数量　重油ＪＩＳ１種１号
第１回目36kℓ、第２回目48kℓ
第３回目46kℓ、第４回目58kℓ

⑶　納入期間
第１回目　自　令和６年４月１日
至　令和６年６月30日
第２回目　自　令和６年７月１日
至　令和６年９月30日
第３回目　自　令和６年10月１日
至　令和６年12月31日
第４回目　自　令和７年１月１日
至　令和７年３月31日

⑷　納入場所　独立行政法人国立病院機構石川病院

⑸　入札方法　入札金額については、１kℓ当たりの単価を記入すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑹　その他　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。

２　競争参加資格

⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　石油業法に基づく石油製品の販売業の届出をしていることを証明した者であること。

⑸　購入される重油を経理責任者が指定する日時、場所に十分納入することができることを証明した者であること。

⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒922―0405 石川県加賀市手塚町サ150番地　独立行政法人国立病院機構石川病院　経営企画係長　小釜　弘之　電話0761―74―0700　内線2180

⑵　入札書の受領期限
第１回目　自　令和６年３月１日
至　令和６年３月25日12時00分
第２回目　自　令和６年６月３日
至　令和６年６月17日12時00分
第３回目　自　令和６年９月２日
至　令和６年９月17日12時00分
第４回目　自　令和６年12月２日
至　令和６年12月16日12時00分

⑶　開札の日時及び場所
第１回目　令和６年３月26日10時00分
第２回目　令和６年６月18日10時00分
第３回目　令和６年９月18日10時00分
第４回目　令和６年12月17日10時00分
院内研修室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に当該重油に係る石油精製業者（元売業者を含む）の出荷証明書、試験成績分析表及び当該重油を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takuyuki Ise, Director, National Hospital Organization Ishikawa National Hospital

⑵　Classification of the products to be procured : 2

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : FUEL Oil (JIS Class 1, No.1)
1st contract : 36kℓ
2nd contract : 48kℓ
3rd contract : 46kℓ
4th contract : 58kℓ

⑷　Delivery period :
1st contract : From April 1, 2024 through June 30, 2024
2nd contract : From July 1, 2024 through September 30, 2024
3rd contract : From October 1, 2024 through December 31, 2024
4th contract : From January 1, 2025 through March 31, 2025

⑸　Delivery place : National Hospital Organization Ishikawa National Hospital

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③ have Grade A, B and C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministryof Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;

④ prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Oil Industry Law, to initiate business of selling petroleum products ;

⑤ prove that they can deliver the fuel oil, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;

⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

(7) Time-limit for tender :
1st contract : From March 1, 2024 to 12 : 00 March 25, 2024
2nd contract : From June 3, 2024 to 12 : 00 June 17, 2024
3rd contract : From September 2, 2024 to 12 : 00 September 17, 2024
4th contract : From December 2, 2024 to 12 : 00 December 16, 2024

(8) Contact point for the notice : Hiroyuki Kogama, Operation group leader, National Hospital Organaization Ishikawa National Hospital, 150 sa Tezuka-machi Kaga-shi Ishikawa-ken 922―0405, Japan. TEL 0761―74―0700 ext. 2180

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月29日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
大阪南医療センター院長　小田　剛紀
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　27
○第 09102 号（№09102）
1　調達内容
(1) 品目分類番号　４、32
(2) 購入等件名及び数量　物品物流管理業務（ＳＰＤ業務）委託　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期間　令和６年７月１日から令和11年６月30日まで。
(5) 履行場所　独立行政法人国立病院機構大阪南医療センター
(6) 入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
① 当院が提示する仕様書に基づく審査基準評価のための資料（以下「企画提案書」という。）を提出すること。
② 入札金額については、(4)に定める履行期間に行う(2)購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分 の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売（医薬品・医療用品類）」及び「役務の提供等（その他）」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒586―8521 大阪府河内長野市木戸東町２番１号　独立行政法人国立病院機構大阪南医療センター　企画課　契約係　中島　貴一　電話0721―53―5761　内線3221
(2) 入札説明書の交付方法　(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　入札説明会は実施しない。
(4) 入札書の受領期限　令和６年３月21日17時00分
(5) 開札の日時及び場所　令和６年３月26日10時00分　院内会議室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　競争参加資格を満たす者で、かつ予定価格の範囲内で入札書を提出した者のうちから「企画提案書」の評価と入札金額の評価とを総合した評価（総合評価方式）により落札者を決定する。
(7) 詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takenori Oda, Diretor, National Hospital Organization Osaka Minami Medical Center
(2) Classification of the services to be procured : 4, 32
(3) Nature and quantity of the services to be required : Supply Processing and Distribution 1 set
(4) Fulfillment period : From July 1, 2024 through June 30, 2029
(5) Fulfillment place : National Hospital Organization Osaka Minami Medical Center
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B or C in “Sales of products” and “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
(7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. March 21, 2024
(8) Contact point for the notice : Kiichi Nakajima, Accounting Division, National Hospital Organization Osaka Minami Medical Center, 2―1 Kidohigashi-machi Kawachinagano-shi Osaka-fu, 586―8521, Japan. TEL 0721―53―5761 ext. 3221

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月29日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
高松医療センター院長　細川　　等
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　37
○第 12001 号（№12001）
1　調達内容
(1) 品目分類番号　22、31
(2) 購入等件名及び数量　院内人工呼吸器等賃貸借　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 納入期限　入札説明書による。
(5) 納入場所　独立行政法人国立病院機構高松医療センター
(6) 入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、四国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　借入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び入札関係書類の交付場所及び問い合わせ先　〒761―0193 香川県高松市新田町乙８番地　独立行政法人国立病院機構高松医療センター　契約係長　三好　孝久　電話087―841―2146　内線134
⑵　入札説明書及び入札関係書類の交付期間　令和６年１月29日から令和６年３月18日まで。
⑶　入札説明会の日時及び場所　随時３⑴にて説明を行う。
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月19日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月21日10時00分　独立行政法人国立病院機構高松医療センター　３階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Hosokawa, Director, National Hospital Organization Takamatsu Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Rental contract of Respirator 1 set
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Takamatsu Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Shikoku Region ;
④　prove to have prepared a system to provide rapidafter-sale service and maintenance for the procured products ;
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. March 19, 2024
⑻　Contact point for the notice : Takahisa Miyoshi, Director, Contract Manager, National Hospital Organization Takamatsu Medical Center, 8 otsu Shinden-cho Takamatsu-shi, Kagawa-ken 761―0193, Japan. TEL 087―841―2146 ext. 134

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月29日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
大牟田病院長　川崎　雅之
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40
○第13002号（№13002）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量　電話交換機　一式　品目及び購入予定数量は、入札説明書による。
⑶　納入期限　令和６年７月31日
⑷　履行場所　独立行政法人国立病院機構大牟田病院
⑸　入札方法　入札金額については、⑶に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＢ、Ｃ又はＤの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。ただし、業務提携等の代理店等による対応でも可とする。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　医薬品医療機器等法に基づく高度管理医療機器の販売業の届出をしていることを証明したものである。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒837―0911 福岡県大牟田市大字橘1044―１　独立行政法人国立病院機構大牟田病院　企画課長　中村利江子　電話0944―58―1122
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　⑴の交付場所にて随時行う。
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月21日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月22日10時00分　院内会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masayuki Kawasaki, Director, National Hospital Organization Omuta National Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Private Branch Exchanger, 1 set
⑷　Delivery period : July 31, 2024
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Omuta National Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade B, C or D in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region ;
④　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling petroleum products ;
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. March 21, 2024
⑻　Contact point for the notice : Rieko Nakamura, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Omuta National Hospital, 1044―1 Oaza Tachibana Omuta-shi Fukuoka-ken 837―0911, Japan. TEL 0944―58―1122

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月29日
経理責任者
独立行政法人国立病院機構
長崎医療センター院長　八橋　　弘
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　42
○第 13806 号（№13806）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　7
⑵　購入等件名及び数量　寝具賃貸借　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構長崎医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、平成26年３月28日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒856―8562 長崎県大村市久原２―1001―１独立行政法人国立病院機構長崎医療センター企画課長　津山　廣志　電話0957―52―3121　内線8016
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月21日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月22日11時00分　菖蒲ホール（人材育成センター１F）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Yatsuhashi, Director, Administration Department,National Hospital Organization Nagasaki Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 7

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Bedclothes lease 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2027
⑸　Fulfillment place : Administration Department, National Hospital Organization Nagasaki Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract maybe applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in "Service Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu Okinawa Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. Thursday March 21, 2024
⑻　Contact point for the notice : Hiroshi Yatsuhashi, Director, Accounting Division, Administration Department, National Hospital Organization Nagasaki Medical Center, 2―1001―1 Kubara Omurashi, Nagasakiken 856―8562, Japan. TEL 0957―52―3121 ext.8016

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月29日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中釜　斉

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
○第 31 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　Amazon Web Services 利用料（全ゲノム等）　単価契約
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和７年３月31日
⑸　履行場所　国立研究開発法人国立がん研究センターの指定する場所
⑹　入札方法　交渉権者の決定は、最低価格方式をもって行うので、
①　入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。
②　交渉権者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって申込金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　資格審査結果通知書（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。（直近２年間の社会保険料及び労働保険料の未納がないこと。）
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１
国立研究開発法人国立がん研究センター
調達課　調達第二係　電話03―3547―5201 内線2173
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月21日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月22日13時30分～　管理棟１階　第４会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　契約者の決定方法　本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、当該入札者の入札書が国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を第一交渉権者とし、契約交渉の相手方とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Nakagama, Director, National Cancer Center
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Usage fee of Amazon Web Services (Whole Genom, etc.)
⑷　Term of performance : March 31, 2025
⑸　Place of performance : National Cancer Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 6 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 7 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center ;
③　have Grade A, B or C in "Provision of services, etc." for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　join social insurance (welfare annuity insurance, health insurance, seamen's insurance, national pension, worker's compensation insurance, unemployment insurance) and pay the social insurance premiums and have no Delinquency in the past 2 years
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 March 21, 2024
⑻　Contact point for the notice : Procurement Contract Devision, National Cancer Center, 5―1―1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104―0045, Japan. TEL 03―3547―5201 ext. 2173

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本件は令和６年度予算が成立することを条件とした入札であり、当該契約に係る令和６年度予算の成立が４月１日以降となった場合は、落札決定及び契約締結は予算成立日以降とします。

令和６年１月29日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

契約担当役　理事　永江　京二

◎調達機関番号　621　◎所在地番号　14

○第183号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　未払賃金立替払システム等の設計・構築に係る工程管理・業務支援業務一式

⑶　調達件名の特質等　入札心得書による。

⑷　履行期間　入札心得書による。

⑸　履行場所　入札心得書による。

⑹　入札方法　落札の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、当該入札に参加しようとする者は入札書のほか、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「提案書」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類「役務の提供等」、営業品目「調査・研究」、「情報処理」及び「ソフトウェア開発」のＡ又はＢの等級に格付された競争参加資格を有する者であること。又は、当該競争参加資格を有しない者で、入札書の開札の日時までに競争参加資格審査申請書を提出し、資格の認定を受けたもの。

⑷　入札説明会への参加と、公告期間中に資料閲覧を行い、本調達について十分に理解していること。

⑸　その他、契約担当役が入札心得書において必要と定める資格を有する者であること。

3　提案書及び入札書の提出場所等

⑴　提案書及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札関係書類の交付場所及び問い合わせ先

〒211―0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町１番１号　大島　優花　電話044―431―8634（直通）　Ｆａｘ044―411―5530　メールアドレス：keiyaku@honbu.johas.go.jp

⑵　入札関係書類の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。メールによる入札関係書類の交付を希望する場合は、上記３⑴のメールアドレス宛て調達案件名を記載し送付すること。

⑶　入札説明会の参加方法　令和６年２月15日17時00分までにメールにて上記⑴宛て申し込むこと。

⑷　入札説明会の日時及び場所　令和６年２月16日14時00分　労働者健康安全機構本部会議室

⑸　提案書提出期限　令和６年３月19日12時00分

⑹　入札書受領期限　令和６年４月５日10時30分

⑺　開札の日時及び場所　令和６年４月５日11時00分　労働者健康安全機構本部会議室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　提案書を上記３⑸の受領期限までに提出した上で、封印した入札書を上記３⑹の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行出来ると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札関係書類で指定する性能、機能及び技術（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件を全て満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役が入札関係書類で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

5　Summary

⑴　Contracting Entity : Kyoji Nagae The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Process management and operational support work related to the design and construction of a replacement payment system for unpaid wages, etc.

⑷　Delivery date : As in the tender Documentation

⑸　Delivery place : As in the tender Documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,

③　have Grade A or B in “offer of service etc,” business category “Research and study”, “Information processing” and “Software development”, for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency),

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,

⑺　Time-limit of tender : 12 : 00, 19, March, 2024

⑻　Contact point for the notice : Yuka Ohshima Procurement Section, Accounting Division, Japan Organization of Occupational Health and Safety 1―1 Kizukisumiyoshicho Nakahara-ku Kawasaki-shi Kanagawa-ken 211―0021 Japan TEL 044―431―8634 Email : keiyaku@honbu.johas.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本件は令和６年度予算が成立することを条件とした入札であり、当該契約に係る令和６年度予算の成立が４月１日以降となった場合は、落札決定及び契約締結は予算成立日以降とします。

令和６年１月29日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

契約担当役　理事　永江　京二

◎調達機関番号　621　◎所在地番号　14

○第184号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14、77

⑵　購入等件名及び数量　デジタル複合機22台の購入及び５年間の保守業務

⑶　調達件名の特質等　入札心得書による。

⑷　履行期間　入札心得書による。

⑸　履行場所　入札心得書による。

⑹　入札方法　落札の決定は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類「物品の製造」又は「物品の販売」の資格を有し、「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。又は、当該競争参加資格を有しない者で、入札書の開札の日時までに競争参加資格審査申請書を提出し、資格の認定を受けたもの。
⑷　その他、契約担当役が入札心得書において必要と定める資格を有する者であること。
3　提案書及び入札書の提出場所等
⑴　提案書及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札関係書類の交付場所及び問い合わせ先
〒211―0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町１番１号　大島　優花　電話044―431―8634（直通）　Ｆａｘ044―411―5530　メールアドレス：keiyaku@honbu.johas.go.jp
⑵　入札関係書類の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。メールによる入札関係書類の交付を希望する場合は、上記３⑴のメールアドレス宛て調達案件名を記載し送付すること。
⑶　入札書受領期限　令和６年３月19日10時30分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月19日11時00分　労働者健康安全機構本部会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した物品を納入できること、特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行出来ると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Kyoji Nagae The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 77
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase and five-year maintenance of 22 digital MFPs.
⑷　Delivery date : As in the tender Documentation
⑸　Delivery place : As in the tender Documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C or D in “manufacture of goods” or “sale of goods” and “provision of services etc.” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency),
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit of tender : 10 : 30, 19, March, 2024
⑻　Contact point for the notice : Yuka Ohshima Procurement Section, Accounting Division, Japan Organization of Occupational Health and Safety 1―1 Kizukisumiyoshicho Nakahara-ku Kawasaki-shi Kanagawa-ken 211―0021 Japan TEL 044―431―8634 Email : keiyaku@honbu.johas.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月29日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第273号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
連続波レーザ光源　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和６年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　入札説明会に参加又は担当者から説明を受けた者であること
⑸　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　藤澤　昌弘　電話029―861―2740
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年１月29日から令和６年２月13日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年２月13日15時00分　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階　入札室２
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和６年２月27日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和６年３月21日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月22日13時30分　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階　入札室２

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Continuous wave laser 1 set
⑷　Delivery period : March 31, 2024
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, March 21, 2024
⑻　Contact point for the notice : FUJISAWA Masahiro, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 029―861―2740

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月29日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第 284 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　3
⑵　購入等件名及び数量　つくば西事業所ＳＣＲ棟　ヘリウムガス　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　令和６年４月１日～令和７年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　阿部　拓哉　電話03―5501―1009
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年１月29日から令和６年２月13日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和６年２月27日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和６年３月19日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月21日14時　国立研究開発法人産業技術総合研究所本部・情報棟６階　入札室２
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 3
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Helium Gas for SCR Building at Tsukuba West 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 to March 31, 2025
⑸　Fulfillment place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, March 19, 2024
⑻　Contact point for the notice : ABE Takuya, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 03―5501―1009

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、令和6年度一般会計予算が成立することを条件とするものである。

令和6年1月29日

独立行政法人　航空大学校

理事長　井戸川　眞

◎調達機関番号　556　◎所在地番号　45

○空大会第202・203・204号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　2

⑵　購入等件名及び予定数量

①　航空ガソリン　559,600Ｌ

②　航空ガソリン　252,500Ｌ

③　航空ガソリン　736,000Ｌ

⑶　調達件名の特質等　仕様書による。

⑷　契約期間　令和6年4月1日～令和7年3月31日

⑸　需要場所

①　航空大学校宮崎本校機上渡し（宮崎空港内）

②　航空大学校帯広分校機上渡し（帯広空港内）

③　航空大学校仙台分校機上渡し（仙台空港内）

⑹　入札方法　上記1⑵の物品ごとにそれぞれ入札に付する。落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった単価契約希望金額に110分の100を乗じて算出した金額を入札書に記載すること。原則として、当該入札の執行において入札回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として独立行政法人航空大学校契約事務取扱要領第49条第1項の規程に基づく随意契約には移行しない。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人航空大学校契約事務取扱要領第28条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のための必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　令和4・5・6年度資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の「物品の製造」又は「物品の販売」の「A、B、C又はD」等級に格付けされていること。

⑶　競争参加資格確認申請書提出期限から開札までに、独立行政法人航空大学校所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（平成15年9月1日空大会第147号）及び航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年6月28日空経第386号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　給油体制や品質管理について、航空大学校理事長が別に定める要件を満たす者であること。

3　入札手続き方法等

⑴　入札説明書等の交付場所

①　〒880―8580 宮崎県宮崎市大字赤江字飛江田652番地2　独立行政法人航空大学校事務局会計課契約係　ＴＥＬ0985―51―1212

②　〒089―1245 北海道帯広市泉町西9線中8番地12　独立行政法人航空大学校帯広分校総務課　ＴＥＬ0155―64―5671

③　〒989―2421 宮城県岩沼市下野郷字新拓1番地7　独立行政法人航空大学校仙台分校総務課　ＴＥＬ0223―22―3853

⑵　入札説明書等の交付期間　令和6年1月29日より令和6年2月27日まで　（土曜日、日曜日、祝日を除く。時間は9時00分から17時00分まで。）

⑶　入札説明会の日時及び場所　原則として実施しない。

※必要が生じた場合は、入札説明書配布者に日時及び場所を連絡する。

⑷　競争参加資格確認申請書等の提出場所及び方法

受領期限　令和6年2月27日17時00分

提出場所　上記3⑴①に同じ

提出方法　郵送（書留郵便）又は持参によるものとする

⑸　入札（開札）日時及び場所

日時　①　令和6年3月21日　10時00分

②　令和6年3月21日　13時30分

③　令和6年3月21日　15時30分

場所　航空大学校宮崎本校　第二応接室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は令和6年2月27日までに、入札説明書に掲げる資料を提出し、当職から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。なお、期限までに資料を提出しない者、又は競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書7⑷に掲げる入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　独立行政法人航空大学校契約事務取扱要領第5条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、且つ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Makoto Idogawa, President of the IAI, Civil Aviation College.

⑵　Classification of the products to be procured : 2

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

①　Aviation gasoline 559,600 L

②　Aviation gasoline 252,500 L

③　Aviation gasoline 736,000 L

⑷　Delivery period : From April 1, 2024 to March 31, 2025

⑸　Delivery place :

①　Miyazaki Airport

②　Obihiro Airport

③　Sendai Airport

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not falling under the provisions of Article 28 of the Contract Handling Regulations of the Independent Administrative Institution Civil Aviation College. It should be noted that minors, persons under guardianship or assistance, who have obtained the necessary consent for contract conclusion, may be considered to fall under the provisions of the same article if there are special reasons.

②　Having been rated as “A, B, C, or D” grade in the “Sale of Goods” or “Manufacturing of Goods” category of the Qualification Examination Results Notification for Fiscal Years 2022, 2023 and 2024 (Unified Qualification for All Ministries and Agencies).

③　Not subject to suspension of nomination based on the Guidelines for Suspension of Nomination, etc., for Construction Contracting under the Jurisdiction of the Independent Administrative Institution Civil Aviation College (September 1, 2003, Aviation Association No.147) and the Guidelines for Suspension of Nomination, etc., for Construction Contracting under the Jurisdiction of the Aviation Bureau (June 28, 1984, Aviation and Economics No.386) from the time of submission of the competition participation eligibility confirmation application until the opening of bids.

④　Not being subject to exclusion requests from the police authorities as an individual or entity where organized crime members substantially control management or are considered equivalent, in connection with public works and other matters under the jurisdiction of the Ministry of Land, Infrastructure, Transport, and Tourism, and such a condition is not ongoing.

⑤ Meeting the requirements established by the President of the IAI, Civil Aviation College regarding refueling procedures and quality management.

⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. March 19, 2024

⑻ Contact point for the notice : Contract section, Accounting division, General Affairs Department, the IAI, Civil Aviation College, 652―2, Akae-Hieda Miyazaki-city 880―8580 Japan. TEL0985―51―1212

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月29日

独立行政法人国際観光振興機構

理事長　蒲生　篤実

◎調達機関番号　581　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　63

⑵　購入等件名及び数量　ＪＮＴＯ　認定外国人観光案内所専用サイト等の保守・運用、メンテナンス契約（2024年度～2027年度）　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期限　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　令和04・05・06年度競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者にあっては、競争入札執行日までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録され、当該競争参加資格を有すると認定された者。

⑵　入札説明書の交付を受けた者。

⑶　独立行政法人国際観光振興機構契約事務実施細則第26条に規定されている競争参加者の制限に該当しない者。

⑷　国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けている期間中でないこと。

⑸　過去３年以内において、本業務と類似する規模の公共機関のWebサイト運用を実施した実績を複数有すること。

３　提案書及び入札書の提出場所等

⑴　提案書及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒160―0004 東京都新宿区四谷１－６－４
独立行政法人国際観光振興機構総務部財務グループ　電話03―5369―3341
E-Mail keiyaku@jnto.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所及びメールにて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年３月21日９時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月21日11時00分　独立行政法人国際観光振興機構会議室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると理事長が判断した入札者であって、独立行政法人国際観光振興機構会計規程第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。なお、本業務の実施は、2027年度までの各年度の予算の成立を条件とする。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ATSUMI Gamou, President, Japan National Tourism Organization (JNTO).

⑵　Classification of the services to be procured : 63

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance and operation of the dedicated website for JNTO-tourist information centers. (FY2024-FY2027)

⑷　Fulfillment period : As shown in the tender documentation.

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　have Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

②　not subject to competition participation restrictions prescribed in Article 26 of the By laws of the Administrative Implementation of Contracts of JNTO.

③　receive the specification.

④　must not be under the period of suspension of nomination by the Director of the Accounting Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑤　have a track record of multiple website operations for public institutions of a similar scale to this project within the past three years.

⑺　Time limit for the tender : 9 : 00　21 March 2024.

⑻　Contact point for the notice : Financial Affairs Section, General Administration Department, Japan National Tourism Organization (JNTO), 1―6―4 Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―0004 Japan TEL 03―5369―3341 E-Mail keiyaku@jnto.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月29日

契約担当役

国立大学法人東京工業大学

事務局長　湊屋　治夫

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

○第51号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　ファイバコイル巻線機　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和８年２月27日

⑸　納入場所　契約担当役が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人東京工業大学の契約事務取扱細則第10条及び第11条の規定に該当しない者であること。（代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。）

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。

なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　国立大学法人東京工業大学の契約事務取扱細則第12条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。

⑷　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑹　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒226―8501 神奈川県横浜市緑区長津田町4259　東京工業大学財務部すずかけ台会計課すずかけ台第１契約グループ　山田　和弘　電話045―924―5915
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年４月３日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年４月５日11時30分　東京工業大学すずかけ台地区（Ｊ２棟1901号室）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人東京工業大学の契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Haruo Minatoya, The Obligating Officer Administration Bureau, Tokyo Institute of Technology
⑵　Classification of the services to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Fiber-coil Winding System 1 set
⑷　Fulfillment period : by 27 February, 2026
⑸　Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 10 and 11 of the Regulation concerning the Contract for Tokyo Institute of Technology,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 12 of the Regulation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
E　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
F　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　3 April, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kazuhiro Yamada, Suzukakedai Accounting Division, Finance Department, Tokyo Institute of Technology, 4259 Nagatsuta-cho Midoriku Yokohama-shi 226―8501 Japan, TEL 045―924―5915
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第 52 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　３軸モーションシミュレータ　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年２月27日
⑸　納入場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人東京工業大学の契約事務取扱細則第10条及び第11条の規定に該当しない者であること。（代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。）
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　国立大学法人東京工業大学の契約事務取扱細則第12条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑷　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒226―8501 神奈川県横浜市緑区長津田町4259　東京工業大学財務部すずかけ台会計課すずかけ台第１契約グループ　山田　和弘　電話045―924―5915
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年４月３日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年４月５日11時00分　東京工業大学すずかけ台地区（Ｊ２棟1901号室）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人東京工業大学の契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Three-axis Motion Simulator 1 set

(3) Delivery period : by 27 February, 2026
(4) Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
(5) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 10 and 11 of the Regulation concerning the Contract for Tokyo Institute of Technology,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 12 of the Regulation,
D not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
E prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
F prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
(6) Time limit of tender : 17 : 00 3 April, 2024
(7) Contact point for the notice : Kazuhiro Yamada, Suzukakedai Accounting Division, Finance Department, Tokyo Institute of Technology, 4259 Nagatsuta-cho Midoriku Yokohama-shi 226―8501 Japan, TEL 045―924―5915
(8) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月29日
大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構長　喜連川　優
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
○第39号―情報研
1　調達内容
(1) 品目分類番号　14
(2) 購入等件名及び数量　インテリジェンスプラットフォーム　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 納入期限　令和６年３月31日
(5) 履行場所　契約担当役が指定する場所
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和５年度に関東・甲信越地域の「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(3) 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
(4) 機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒101―8430 東京都千代田区一ツ橋２―１―２学術総合センター　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構　国立情報学研究所総務部会計課　木村真智子　（E-mail：youdo-all@nii.ac.jp）電話03―4212―2053
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から電子メールにて交付申請を受け付けるものとする（youdo-all@nii.ac.jp）
(3) 入札説明会の日時及び場所　開催しない。
(4) 入札書の受領期限　令和６年３月21日17時00分
(5) 開札の日時及び場所　令和６年３月28日15時00分　学術総合センター19階1906Ａ入札室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaru KITSUREGAWA, President
(2) Classification of the services to be procured : 14
(3) Nature and quantity of the services to be required : Intelligence Platform 1 set
(4) Fulfillment deadline : 31 March, 2024
(5) Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Informatics Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during FY2023 in the Kanto・Koshinetsu area in “Manufacture” or “Sale of product” for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C meet the qualification requirements which President may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
D not be currently under a suspension of business order as instructed by President.
(7) Time limit of tender : 5 : 00 pm, 21 March, 2024
(8) Contact point for the notice : KIMURA Machiko, Budget and Accounts Division, National Institute of Informatics, Research Organization of Information and Systems, National Center Of Sciences Bldg. 2―1―2 Hitotsubashi Chiyoda-ku Tokyo 101―8430 Japan, Email : youdo-all@nii.ac.jp
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月29日
沖縄振興開発金融公庫　会計役　崎山　美香
◎調達機関番号　119　◎所在地番号　47
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度沖縄振興開発金融公庫情報システムに係るシステム運用管理業務委託　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書等による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日より令和７年３月31日までとする。
⑸　履行場所　沖縄振興開発金融公庫本店
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格等
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　資格審査結果通知書（全省庁統一資格）において令和４・５・６年度「役務の提供」の「情報処理」に係る競争参加資格の認定を受けており、九州・沖縄地域において「A」等級に格付けされた者であること。
⑶　当公庫の定める仕様書等の要求を全て満たすこと。
⑷　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）に規定する暴力団及び警察当局から排除要請がある者に該当しない者であること。
⑸　個人情報保護に関する取組みについて、必要条件を満たしていること。
3　入札参加資格審査
⑴　入札参加を希望する者は、「一般競争入札参加願い要領」に定める書類を提出すること。提出資料に基づき、沖縄振興開発金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ入札参加資格を有する者とする。
⑵　入札参加申請期間　令和６年１月29日から令和６年２月29日17時00分
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先　〒900―8520 沖縄県那覇市おもろまち１－２－26　沖縄振興開発金融公庫庶務部庶務課　渡慶次桃子　電話098―941―1700　E-mail：shomu_choutatsu@okinawakouko.go.jp
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　4⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望するものは必要事項（件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し4⑴のアドレスに申し込むこと。但し、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月31日～１月３日）を除く平日に行う。
⑶　入札・開札の日時及び場所　令和６年３月19日11時00分　沖縄振興開発金融公庫本店
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札方法　原則、4⑶のとおりに入札を行うが、天災事変その他やむを得ない事由によっては、別途公庫が指示する日時・方法への変更が有り得る。その際は、公庫から参加資格を有する者へ書面で通知する。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　入札者に要求される事項　入札者は、開札日の前日までの間において、会計役から入札説明書に定める要件・書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　総合評価方式による入札を行い、最も高い評価を得た者を落札者とする。
⑻　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contracting entity : SAKIYAMA Mika, Authorized Contract Person, The Okinawa Development Finance Corporation (ODFC).
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : System operative management of the intranet system for the Okinawa Development Finance Corporation 1 set .
⑷　Fulfillment period : By 31 March 2025
⑸　Fulfillment place : Main Office, The Okinawa Development Finance Corporation
⑹　Date and time for tender : 11 : 00 AM 19 March 2024
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM 29 February, 2024
⑻　Contact point for the notice : TOKESHI Momoko, General Service Division, General Service Department, Main Office, The Okinawa Development Finance Corporation, 1―2―26 Omoromachi, Naha City, Okinawa, Japan. 900―8520 TEL 098―941―1700 E-mail : shomu_choutatsu@okinawakouko.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月29日
契約等担当職　日本中央競馬会
競走馬総合研究所　次長　吉田　年伸
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　09
○研第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4、22
⑵　購入等件名および数量　研究用及び馬医療用薬品・器材　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　契約期間　入札説明書による。
⑸　納品場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　令和６～８年度日本中央競馬会『物品等の調達に係る競争参加者資格および等級格付審査基準』により、契約の種類が「物品の購入」の「肥料・化学品類」または「精密機械類」であり、いずれかの等級に格付けされている者。
なお、競争参加資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。
詳細は下記のＵＲＬ参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html
⑵　調達物品の配送・納入を円滑に実施できること。
⑶　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所および問い合わせ先
〒329―0412 栃木県下野市柴1400―４　日本中央競馬会　競走馬総合研究所　総務課　ＴＥＬ0285―44―0090
⑵　入札説明会の日時および場所　令和６年２月15日（木）11時00分　上記３の⑴の住所内
⑶　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所において交付する。
⑷　入札、開札の日時および場所　令和６年３月21日（木）11時00分　上記３の⑴の住所内
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語および通貨　日本語および日本国通貨
⑵　入札保証金および契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提示した入札書および入札条件に違反した入札書は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　上記２の要件を満たした業者であって、本会が作成した予定価格の範囲で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Toshinobu Yoshida Vice Director of Equine Research Institute of JAPAN RACING ASSOCIATION

⑵　Classification of the products to be Procured : 4 and 22
⑶　Nature and quantity of the products to be required : set of research and medicine for horses and medical equipment parts
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : A, B, C or D
⑺　Time limit of tender : By 11 : 00 21 March 2024
⑻　Contact Information : General Affairs Section, JAPAN RACING ASSOCIATION, Equine Research Institute, 1400―4 Shiba, Shimotsuke-shi, Tochigi, 329―0412, Japan TEL 0285―44―0090

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、電子契約システム対象案件である。
令和６年１月29日
支出負担行為担当官
九州地方整備局副局長　杉中　洋一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
○第36号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　令和６年度大分港（大在西地区）岸壁（－９ｍ）築造工事（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　大分県大分市大字青崎地先
⑷　工事内容　本工事は、大分港（大在西地区）岸壁（－９ｍ）の構造物撤去工、裏込・裏埋工、上部工、付属工、舗装工を施工するものである。
⑸　工期　契約締結日から令和６年11月29日まで
⑹　本工事は、入札時に技術提案等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（ＷＴＯ型））の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認することにより、施工内容を確実に実現できるかどうかを審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑺　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
⑻　本工事は、若手の主任（監理）技術者を専任で指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行工事である。なお、技術指導者の配置については、参加申請書の提出者が選択できるものとする。若手主任（監理）技術者は、昭和58年４月２日以降に生まれた者とする。
⑼　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。（総合評価に係る技術提案の範囲を除く。）
⑽　本工事は、資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
⑾　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
⑿　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⒀　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。（入札説明書参照）
⒁　本工事は、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取り組みを行う試行工事である。
⒂　本工事は、見積参考資料開示の試行工事である。
⒃　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」を落札者が選択することが出来る対象工事である。なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式も可能とする。
⒄　本工事は、中間前金払いに代わり、出来高に応じた部分払を落札者が選択することができる「出来高部分払方式」の対象工事である。ただし、工期が180日以上の場合に限る。なお、本工事で「出来高部分払方式」を行うことを選択した場合は、上記「総価契約単価合意方式」を実施するものとする。
⒅　本工事は、競争参加資格通知時に発注者が想定している概略工程表を開示する試行工事である。なお、本試行の効果の検証に関するアンケート調査に協力するものとする。
⒆　本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型（工期指定）」の試行工事である。
⒇　本工事は、工事期間中の真夏日の日数に応じて熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う対象工事である。
(21)　本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。
(22)　本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
(23)　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、ＨＰにより公表する。
２　競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を含む）であること。
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　九州地方整備局における港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。
⑶①　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を含む）にあっては、九州地方整備局における港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が1,150点以上の者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が1,150点以上の者であること。）
②　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、九州地方整備局における港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が850点以上の者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が850点以上の者であること。）
⑷①　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を除く）にあっては、平成20年度以降に元請けとして、次の施工実績を有する者であること。
・同種工事は、次のとおりとする。
岸壁（物揚場含む）、防波堤、護岸、離岸堤又は突堤における10,000㎡以上の捨石（裏埋・裏込、基礎、被覆含む）工事

②　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、平成20年度以降に元請けとして、次の施工実績を有する者であること。
・同種工事は、次のとおりとする。
岸壁（物揚場含む）、防波堤、護岸、離岸堤又は突堤における捨石（裏埋・裏込、基礎、被覆含む）工事
③　経常建設共同企業体にあっては、構成員のうちいずれか１社が、平成20年度以降に元請けとして、次の施工実績を有する者であること。
・同種工事は、次のとおりとする。
岸壁（物揚場含む）、防波堤、護岸、離岸堤又は突堤における10,000㎥以上の捨石（裏埋・裏込、基礎、被覆含む）工事
さらに、他の構成員は、平成20年度以降に元請けとして、次の施工実績を有する者であること。
・同種工事は、次のとおりとする。
岸壁（物揚場含む）、防波堤、護岸、離岸堤又は突堤における捨石（裏埋・裏込、基礎、被覆含む）工事
なお、①、②及び③において当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。また、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。

⑸　次に掲げる基準を満たす配置予定技術者（主任技術者又は監理技術者）を当該工事に専任で配置できる者であること。
なお、本工事で申請できる配置予定技術者は１名とする。
①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
②　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を除く）にあっては、平成20年度以降に元請けとして、次の施工経験を有する者であること。
・同種工事は、次のとおりとする。
岸壁（物揚場含む）、防波堤、護岸、離岸堤又は突堤における捨石（裏埋・裏込、基礎、被覆含む）工事
なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験は求めない。
③　経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社が、平成20年度以降に元請けとして、次の施工経験を有する者であること。
・同種工事は、次のとおりとする。
岸壁（物揚場含む）、防波堤、護岸、離岸堤又は突堤における捨石（裏埋・裏込、基礎、被覆含む）工事
④　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。
なお、②及び③において当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。また、共同企業体の構成員としての施工経験は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。

⑹　配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる①から③全ての条件を満たしている者であること。ただし、技術指導者を含む複数の者が指導を行うことを妨げない。また、本工事で申請できる技術指導者は１名とする。
①　⑸に掲げる主任（監理）技術者に求める要件をすべて満たすこと。
②　本工事における主任（監理）技術者として専任を要する期間中に他の工事に技術者として従事していないものであること。
③　専任で配置予定技術者の指導を現場にて行うこと。
※技術指導者を配置する場合の若手技術者に求める競争参加資格要件は、⑸に掲げる主任（監理）技術者に求める要件のうち施工経験は求めない。
また、配置予定の主任（監理）技術者（技術指導者を配置する場合は、当該技術指導者を含む）は、２⑸（又は２⑹）に掲げる基準を満たす他の技術者に変更することができる。

⑺　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑻　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑼　本工事に係る技術提案の提出にあたって、入札説明書の別冊図面及び別冊特記仕様書に参考として示された図面及び仕様書（以下「標準案」という。）の内容について、これと異なる施工方法等（以下「技術提案」という。）で施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案を提出すること。
また、標準案に基づいて施工しようとする場合には、標準案による施工計画を提出すること。
以上のとおり、提出された技術提案又は施工計画（標準案）が適正であること。

⑽　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。

⑾　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

⑿　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⒀　本工事における情報保全に係る施工体制に関する資料「情報取扱者名簿及び情報管理体制図」を発注者に提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。

３　総合評価に関する事項
入札参加者は、価格及び本工事においての施工体制、技術提案及び賃上げの実施に関する評価をもって入札を行い、下記３⑴の要件に該当する者のうち、下記３⑵によって得られる標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者（複数存在する場合は、下記３⑶による。）を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑴　評価対象要件
①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
②　提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。
③　評価値が標準点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

⑵　評価項目と評価基準
①　標準点　当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。
②　施工体制評価点及び加算点　評価項目は次のイ）～ハ）とし、その詳細及び評価基準は入札説明書による。なお、施工体制評価点の合計は最大で30点とし、加算点の合計は最大で64点とする。
イ）施工体制
ロ）技術提案
ハ）賃上げの実施に関する評価

⑶　上記３⑴において、評価値の最も高い者が２人以上ある時は、くじを引き落札者を決定する。

⑷　技術提案書の作成及び通知
①　技術提案書等は、入札説明書に基づき作成するものとする。
②　技術提案又は施工計画（標準案）の採否については、競争参加資格の確認結果に併せて通知する。

⑸　技術提案書作成説明会は行わない。

⑹　ヒアリングの実施
①　技術提案書　技術提案書のヒアリングは必要に応じて行うものとし、その場所、日時等の必要事項は別途通知する。
②　施工体制の審査　技術提案書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）
⑺　評価の担保
①　受注者が競争参加資格通知時に「実施義務有り」として通知された技術提案について、受注者の責により提案内容が履行できなかった場合、請負工事成績評定の減点を行う。（入札説明書参照）
なお、技術提案が履行できなかった場合は、請負工事成績評定の減点に加え、違約金の徴収を行う。（入札説明書参照）
②　受注者の責によらない場合とは、発注者の事情により設計条件の変更又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。
４　入札手続等
⑴　担当部局　〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部経理調達課契約管理第一係　大野　一輝　電話092―418―3345
⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法
①　入札説明書を電子入札システム及び入札情報サービスより交付する。交付期間は令和６年１月29日から令和６年４月26日（最終日は17時00分まで）。
入札情報サービスホームページアドレス
https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/
②　①に対応していない等の理由で書面による交付を希望する場合は、上記４⑴の担当部局において交付する。交付期間は令和６年１月29日から令和６年４月26日までの（行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第１条に定める行政機関の休日を除く（以下「休日等」という。））９時30分から17時00分まで。
⑶　申請書、資料及び技術提案書等の提出期間、場所及び方法　令和６年１月30日から令和６年２月28日までに、電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得て持参する場合は、令和６年１月30日から令和６年２月28日まで。上記４⑴に同じ。
⑷　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参又は郵送すること。
①　電子入札システムによる入札の締切は、令和６年４月26日11時00分。
②　紙による持参の場合は、令和６年４月26日11時00分。九州地方整備局総務部経理調達課まで持参。
③　郵送による入札書の受領期限は、令和６年４月26日11時00分。郵送先は、九州地方整備局総務部経理調達課。
開札は、令和６年５月９日９時30分　九州地方整備局総務部経理調達課入札室にて行う。
⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和６年３月19日から令和６年４月26日まで（利付国債の提供の場合は令和６年４月17日まで）〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部経理調達課調達第一係　電話092―418―3345
持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
５　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　九州地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　九州地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。
また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
②　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。
また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料又は技術提案書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
⑸　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は設計図書等による。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑽　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書、資料及び技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、上記４⑴においても当該決定に係る申請を受け付ける。
⑾　本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。
⑿　入札参加者は、「情報保全に係る施工体制に関する誓約事項」を承諾の上、入札書を提出しなければならない。
⒀　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGINAKA Yoichi, Vice Director-General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction works of the wharf (−9m) at Ozainishi area in Oita Port
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 28 February 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00　26 April 2024 (tenders brought with 11 : 00　26 April 2024 or submitted by mail : 11 : 00　26 April 2024)
⑹　Contact point for tender documentation : ONO Ikki, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan. TEL 092―418―3345

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、電子契約システム対象案件である。
令和６年１月29日
支出負担行為担当官
九州地方整備局副局長　杉中　洋一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
○第 37 号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　令和６年度佐伯港（女島地区）岸壁（－10m）(改良）地盤改良工事（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　大分県佐伯市東浜地先
⑷　工事内容　本工事は、佐伯港（女島地区）岸壁（－10m）(改良）の地盤改良工及び仮設工、調査工を施工するものである。
⑸　工期　契約締結日から令和７年３月21日まで
⑹　本工事は、入札時に技術提案等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（ＷＴＯ型））の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認することにより、施工内容を確実に実現できるかどうかを審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑺　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
⑻　本工事は、若手の主任（監理）技術者を専任で指導する経験豊富な技術者(技術指導者)を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行工事である。なお、技術指導者の配置については、参加申請書の提出者が選択できるものとする。若手主任（監理）技術者は、昭和58年４月２日以降に生まれた者とする。
⑼　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。(総合評価に係る技術提案の範囲を除く。)
⑽　本工事は、資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
⑾　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
⑿　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⒀　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。(入札説明書参照)
⒁　本工事は、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取り組みを行う試行工事である。
⒂　本工事は、見積参考資料開示の試行工事である。
⒃　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」を落札者が選択することが出来る対象工事である。なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式も可能とする。
⒄　本工事は、中間前金払いに代わり、出来高に応じた部分払を落札者が選択することができる「出来高部分払方式」の対象工事である。ただし、工期が180日以上の場合に限る。なお、本工事で「出来高部分払方式」を行うことを選択した場合は、上記「総価契約単価合意方式」を実施するものとする。
⒅　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取り組みにおいて、ＢＩＭ／ＣＩＭ（Building／Construction Information Modeling, Management）を活用することにより、ＩＣＴの全面的活用を推進し、ＢＩＭ／ＣＩＭモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決および業務効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（発注者指定型）である。
⒆　本工事は、競争参加資格通知時に発注者が想定している概略工程表を開示する試行工事である。なお、本試行の効果の検証に関するアンケート調査に協力するものとする。
⒇　本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。
(21)　本工事は、工事期間中の真夏日の日数に応じて熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う対象工事である。
(22)　本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。
(23)　本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
(24)　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式)」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、ＨＰにより公表する。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を含む）であること。
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　九州地方整備局における港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。
⑶①　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者(経常建設共同企業体を含む)にあっては、九州地方整備局における港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が1,150点以上の者であること。(会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が1,150点以上の者であること。)
②　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、九州地方整備局における港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が850点以上の者であること。(会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が850点以上の者であること。)
⑷①　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者(経常建設共同企業体を除く)にあっては、平成20年度以降に元請けとして、次の施工実績を有する者であること。
・同種工事は、次のとおりとする。
薬液注入工法による地盤改良工事
②　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、平成20年度以降に元請けとして、次の施工実績を有する者であること。
・同種工事は次のとおりとする。
地盤改良工事(盛土及び置換工法を除く)
③　経常建設共同企業体にあっては、構成員のうちいずれか１社が、平成20年度以降に元請けとして、次の施工実績を有する者であること。
・同種工事は、次のとおりとする。
薬液注入工法による地盤改良工事
さらに、他の構成員は、平成20年度以降に元請けとして、次の施工実績を有する者であること。
・同種工事は、次のとおりとする。
地盤改良工事(盛土及び置換工法を除く)
なお、①、②及び③において当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。また、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。
⑸　次に掲げる基準を満たす配置予定技術者（主任技術者又は監理技術者）を当該工事に専任で配置できる者であること。
なお、本工事で申請できる配置予定技術者は１名とする。
①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

② 特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を除く）にあっては、平成20年度以降に元請けとして、次の施工経験を有する者であること。
・同種工事は、次のとおりとする。
地盤改良工事（盛土及び置換工法を除く）
なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験は求めない。

③ 経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社が、平成20年度以降に元請けとして、次の施工経験を有する者であること。
・同種工事は、次のとおりとする。
地盤改良工事（盛土及び置換工法を除く）

④ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。

なお、②及び③において当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。また、共同企業体の構成員としての施工経験は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。

⑹ 配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる①から③全ての条件を満たしている者であること。ただし、技術指導者を含む複数の者が指導を行うことを妨げない。また、本工事で申請できる技術指導者は１名とする。
① ⑸に掲げる主任（監理）技術者に求める要件をすべて満たすこと。
② 本工事における主任（監理）技術者として専任を要する期間中に他の工事に技術者として従事していないものであること。
③ 専任で配置予定技術者の指導を現場にて行うこと。
※技術指導者を配置する場合の若手技術者に求める競争参加資格要件は、⑸に掲げる主任（監理）技術者に求める要件のうち施工経験は求めない。
また、配置予定の主任（監理）技術者（技術指導者を配置する場合は、当該技術指導者を含む）は、２⑸（又は２⑹）に掲げる基準を満たす他の技術者に変更することができる。

⑺ 上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑻ 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑼ 本工事に係る技術提案の提出にあたって、入札説明書の別冊図面及び別冊特記仕様書に参考として示された図面及び仕様書（以下「標準案」という。）の内容について、これと異なる施工方法等（以下「技術提案」という。）で施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案を提出すること。
また、標準案に基づいて施工しようとする場合には、標準案による施工計画を提出すること。
以上のとおり、提出された技術提案又は施工計画（標準案）が適正であること。

⑽ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。

⑾ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

⑿ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⒀ 本工事における情報保全に係る施工体制に関する資料「情報取扱者名簿及び情報管理体制図」を発注者に提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。

３ 総合評価に関する事項
入札参加者は、価格及び本工事においての施工体制、技術提案及び賃上げの実施に関する評価をもって入札を行い、下記３⑴の要件に該当する者のうち、下記３⑵によって得られる標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者（複数存在する場合は、下記３⑶による。）を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑴ 評価対象要件
① 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
② 提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。
③ 評価値が標準点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

⑵ 評価項目と評価基準
① 標準点　当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。
② 施工体制評価点及び加算点　評価項目は次のイ）～ハ）とし、その詳細及び評価基準は入札説明書による。なお、施工体制評価点の合計は最大で30点とし、加算点の合計は最大で64点とする。
イ）施工体制
ロ）技術提案
ハ）賃上げの実施に関する評価

⑶ 上記３⑴において、評価値の最も高い者が２人以上ある時は、くじを引き落札者を決定する。

⑷ 技術提案書の作成及び通知
① 技術提案書等は、入札説明書に基づき作成するものとする。
② 技術提案又は施工計画（標準案）の採否については、競争参加資格の確認結果に併せて通知する。

⑸ 技術提案書作成説明会は行わない。

⑹ ヒアリングの実施
① 技術提案書　技術提案書のヒアリングは必要に応じて行うものとし、その場所、日時等の必要事項は別途通知する。
② 施工体制の審査　技術提案書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）

⑺ 評価の担保
① 受注者が競争参加資格通知時に「実施義務有り」として通知された技術提案について、受注者の責により提案内容が履行できなかった場合、請負工事成績評定の減点を行う。（入札説明書参照）
なお、技術提案が履行できなかった場合は、請負工事成績評定の減点に加え、違約金の徴収を行う。（入札説明書参照）
② 受注者の責によらない場合とは、発注者の事情により設計条件の変更又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。

４ 入札手続等
⑴ 担当部局　〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部経理調達課契約管理第一係　大野　一輝　電話092―418―3345

⑵ 入札説明書等の交付期間、場所及び方法
① 入札説明書を電子入札システム及び入札情報サービスより交付する。交付期間は令和６年１月29日から令和６年４月26日（最終日は17時00分まで）。
入札情報サービスホームページアドレス
https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/
② ①に対応していない等の理由で書面による交付を希望する場合は、上記４⑴の担当部局において交付する。交付期間は令和６年１月29日から令和６年４月26日までの（行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第１条に定める行政機関の休日を除く（以下「休日等」という。））９時30分から17時00分まで。

⑶　申請書、資料及び技術提案書等の提出期間、場所及び方法　令和６年１月30日から令和６年２月28日までに、電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得て持参する場合は、令和６年１月30日から令和６年２月28日まで。上記４⑴に同じ。

⑷　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参又は郵送すること。

①　電子入札システムによる入札の締切は、令和６年４月26日11時00分。

②　紙による持参の場合は、令和６年４月26日11時00分。九州地方整備局総務部経理調達課まで持参。

③　郵送による入札書の受領期限は、令和６年４月26日11時00分。郵送先は、九州地方整備局総務部経理調達課。

開札は、令和６年５月９日10時30分　九州地方整備局総務部経理調達課入札室にて行う。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和６年３月19日から令和６年４月26日まで（利付国債の提供の場合は令和６年４月17日まで）〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部経理調達課調達第一係　電話092―418―3345

持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　九州地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　九州地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。

また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料又は技術提案書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑸　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は設計図書等による。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　契約書作成の要否　要

⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑽　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書、資料及び技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、上記４⑴においても当該決定に係る申請を受け付ける。

⑾　本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

⑿　入札参加者は、「情報保全に係る施工体制に関する誓約事項」を承諾の上、入札書を提出しなければならない。

⒀　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGINAKA Yoichi, Vice Director-General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Foundation improvement works of the wharf (−10m) at Mejima area in Saeki Port

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 28 February 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00　26 April 2024 (tenders brought with 11 : 00　26 April 2024 or submitted by mail : 11 : 00　26 April 2024)

⑹　Contact point for tender documentation : ONO Ikki, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan. TEL 092―418―3345

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、電子契約システム対象案件である。

令和６年１月29日

支出負担行為担当官

九州地方整備局副局長　杉中　洋一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

○第 38 号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　令和６年度宮崎空港エプロン（６ＳＰ）耐震対策工事（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　宮崎県宮崎市赤江無番地宮崎空港地内

⑷　工事内容　本工事は、宮崎空港のエプロンの耐震対策における準備工、構造物撤去工、空港土工、地盤改良工、飛行場標識工、仮設工及び調査工を施工するものである。

⑸　工期　契約締結日から令和７年１月20日まで

⑹　本工事は、入札時に技術提案等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（ＷＴＯ型））の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認することにより、施工内容を確実に実現できるかどうかを審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑺　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑻　本工事は、若手の主任（監理）技術者を専任で指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行工事である。なお、技術指導者の配置については、参加申請書の提出者が選択できるものとする。若手主任（監理）技術者は、昭和58年４月２日以降に生まれた者とする。

⑼　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。（総合評価に係る技術提案の範囲を除く。）

⑽　本工事は、資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

⑾　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

⑿　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⒀　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。（入札説明書参照）

⒁　本工事は、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取り組みを行う試行工事である。

⒂　本工事は、見積参考資料開示の試行工事である。

⒃　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取り組みにおいて、ＢＩＭ／ＣＩＭ（Building／Construction Information Modeling, Management）を活用することにより、ＩＣＴの全面的活用を推進し、ＢＩＭ／ＣＩＭモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決および業務効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（発注者指定型）である。

⒄　本工事は、競争参加資格通知時に発注者が想定している概略工程表を開示する試行工事である。なお、本試行の効果の検証に関するアンケート調査に協力するものとする。

⒅　本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。

⒆　本工事は、工事期間中の真夏日の日数に応じて熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う対象工事である。

⒇　本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。

(21)　本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

(22)　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、ＨＰにより公表する。

(23)　本入札に係る落札決定及び契約締結は、本工事に係る令和６年度予算が成立し、予算の示達がなされることを条件とするものである。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を含む）であること。

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　九州地方整備局における空港等土木工事に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。

⑶①　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を含む）にあっては、九州地方整備局における空港等土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が1,250点以上の者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該空港等土木工事における客観点数が1,250点以上の者であること。）

②　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、九州地方整備局における空港等土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が1,050点以上の者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該空港等土木工事における客観点数が1,050点以上の者であること。）

⑷①　特定建設工事共同企業体のすべての構成員又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を除く）にあっては、平成20年度以降に元請けとして、次の施工実績を有する者であること。

・同種工事は、次のとおりとする。
供用中の空港（飛行場含む）におけるエプロン、滑走路又は誘導路の地盤改良工事（盛土及び置換工法を除く）

②　経常建設共同企業体にあっては、構成員のうちいずれか１社が、平成20年度以降に元請けとして、次の施工実績を有する者であること。

・同種工事は、次のとおりとする。
供用中の空港（飛行場含む）におけるエプロン、滑走路又は誘導路の地盤改良工事（盛土及び置換工法を除く）
さらに、他の構成員は、平成20年度以降に元請けとして、次の施工実績を有する者であること。

・同種工事は、次のとおりとする。
供用中の空港（飛行場含む）におけるエプロン、滑走路又は誘導路の地盤改良工事（盛土及び置換工法を除く）

なお、①及び②において当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。また、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。

⑸　次に掲げる基準を満たす配置予定技術者（主任技術者又は監理技術者）を当該工事に専任で配置できる者であること。

なお、本工事で申請できる配置予定技術者は１名とする。

①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を除く）にあっては、平成20年度以降に元請けとして、次の施工経験を有する者であること。

・同種工事は、次のとおりとする。
地盤改良工事（盛土及び置換工法を除く）

なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験は求めない。

③　経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社が、平成20年度以降に元請けとして、次の施工経験を有する者であること。

・同種工事は、次のとおりとする。
地盤改良工事（盛土及び置換工法を除く）

④　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。

なお、②及び③において当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。また、共同企業体の構成員としての施工経験は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。

⑹　配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる①から③全ての条件を満たしている者であること。ただし、技術指導者を含む複数の者が指導を行うことを妨げない。

また、本工事で申請できる技術指導者は１名とする。

①　⑸に掲げる主任（監理）技術者に求める要件をすべて満たすこと。

②　本工事における主任（監理）技術者として専任を要する期間中に他の工事に技術者として従事していないものであること。

③　専任で配置予定技術者の指導を現場にて行うこと。

※技術指導者を配置する場合の若手技術者に求める競争参加資格要件は、⑸に掲げる主任（監理）技術者に求める要件のうち施工経験は求めない。

また、配置予定の主任（監理）技術者（技術指導者を配置する場合は、当該技術指導者を含む）は、２⑸（又は２⑹）に掲げる基準を満たす他の技術者に変更することができる。

⑺　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑻　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑼　本工事に係る技術提案の提出にあたって、入札説明書の別冊図面及び別冊特記仕様書に参考として示された図面及び仕様書（以下「標準案」という。）の内容について、これと異なる施工方法等（以下「技術提案」という。）で施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案を提出すること。

また、標準案に基づいて施工しようとする場合には、標準案による施工計画を提出すること。

以上のとおり、提出された技術提案又は施工計画（標準案）が適正であること。

⑽　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。

⑾　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

⑿　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⒀　本工事における情報保全に係る施工体制に関する資料「情報取扱者名簿及び情報管理体制図」を発注者に提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。

３　総合評価に関する事項

入札参加者は、価格及び本工事においての施工体制、技術提案及び賃上げの実施に関する評価をもって入札を行い、下記３⑴の要件に該当する者のうち、下記３⑵によって得られる標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者（複数存在する場合は、下記３⑶による。）を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑴　評価対象要件

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

②　提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。

③　評価値が標準点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

⑵　評価項目と評価基準

①　標準点　当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。

②　施工体制評価点及び加算点　評価項目は次のイ）～ハ）とし、その詳細及び評価基準は入札説明書による。なお、施工体制評価点の合計は最大で30点とし、加算点の合計は最大で64点とする。

イ）施工体制

ロ）技術提案

ハ）賃上げの実施に関する評価

⑶　上記３⑴において、評価値の最も高い者が２人以上ある時は、くじを引き落札者を決定する。

⑷　技術提案書の作成及び通知

①　技術提案書等は、入札説明書に基づき作成するものとする。

②　技術提案又は施工計画（標準案）の採否については、競争参加資格の確認結果に併せて通知する。

⑸　技術提案書作成説明会は行わない。

⑹　ヒアリングの実施

①　技術提案書　技術提案書のヒアリングは必要に応じて行うものとし、その場所、日時等の必要事項は別途通知する。

②　施工体制の審査　技術提案書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）

⑺　評価の担保

①　受注者が競争参加資格通知時に「実施義務有り」として通知された技術提案について、受注者の責により提案内容が履行できなかった場合、請負工事成績評定の減点を行う。（入札説明書参照）

なお、技術提案が履行できなかった場合は、請負工事成績評定の減点に加え、違約金の徴収を行う。（入札説明書参照）

②　受注者の責によらない場合とは、発注者の事情により設計条件の変更又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部経理調達課契約管理第一係　大野　一輝　電話092―418―3345

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法

①　入札説明書を電子入札システム及び入札情報サービスより交付する。交付期間は令和６年１月29日から令和６年４月26日（最終日は17時00分まで）。

入札情報サービスホームページアドレス
https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/

②　①に対応していない等の理由で書面による交付を希望する場合は、上記４⑴の担当部局において交付する。交付期間は令和６年１月29日から令和６年４月26日までの（行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第１条に定める行政機関の休日を除く（以下「休日等」という。））９時30分から17時00分まで。

⑶　申請書、資料及び技術提案書等の提出期間、場所及び方法　令和６年１月30日から令和６年２月28日までに、電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得て持参する場合は、令和６年１月30日から令和６年２月28日まで。上記４⑴に同じ。

⑷　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参又は郵送すること。

①　電子入札システムによる入札の締切は、令和６年４月26日11時00分。

②　紙による持参の場合は、令和６年４月26日11時00分。九州地方整備局総務部経理調達課まで持参。

③　郵送による入札書の受領期限は、令和６年４月26日11時00分。郵送先は、九州地方整備局総務部経理調達課。

開札は、令和６年５月９日11時30分　九州地方整備局総務部経理調達課入札室にて行う。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和６年３月19日から令和６年４月26日まで（利付国債の提供の場合は令和６年４月17日まで）〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部経理調達課調達第一係　電話092―418―3345

持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　九州地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　九州地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。

また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料又は技術提案書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑸　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は設計図書等による。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　契約書作成の要否　要

⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑽　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書、資料及び技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、上記４⑴においても当該決定に係る申請を受け付ける。

⑾　本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

⑿　入札参加者は、「情報保全に係る施工体制に関する誓約事項」を承諾の上、入札書を提出しなければならない。

⒀　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGINAKA Yoichi, Vice Director-General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Earthquakeresistant construction works for the apron (6 SP) in Miyazaki Airport

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 28 February 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00　26 April 2024 (tenders brought with 11 : 00　26 April 2024 or submitted by mail : 11 : 00　26 April 2024)

⑹　Contact point for tender documentation : ONO Ikki, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan. TEL 092―418―3345

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

なお、本業務に係る特定及び契約締結は、当該業務に係る令和６年度予算が成立し、予算示達がなされていることを条件とする。

令和６年１月29日

分任支出負担行為担当官

中国地方整備局

太田川河川事務所長　髙畑　栄治

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

1　業務概要

１）品目分類番号　42

２）業務名　令和６年度太田川上流域環境影響評価検討業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

３）業務内容　本業務は、環境現地調査結果のとりまとめを行うとともに、環境影響評価法に基づく検討を行うものである。併せて、有識者による環境委員会（仮称）運営補助等を行う業務である。

主な業務内容は以下のとおりである。

・計画準備
・調査結果とりまとめ
・環境影響の概略予測
・配慮書（案）及び方法書（案）の更新
・関係機関協議資料作成
・有識者による環境委員会（仮称）運営補助
・報告書作成

４）本業務において技術提案を求める評価テーマは、以下に示す事項とする。

①　太田川上流域における環境影響評価を行う上での着眼点

５）履行期間　契約締結の翌日～令和９年２月26日

６）本業務は資料提出、入札を電子入札システムで行う対象業務である。なお、例外的に電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り、紙入札方式に代えるものとする。

７）本業務は、若手技術者の育成支援を目的とした試行業務である。

８）本業務は、歩掛見積の提出を求め、予定価格に反映させる業務である。

９）本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

10）本業務は、契約締結後に「業務設計書」を公表する業務である。業務設計書については、契約後に適時、中国地方整備局のホームページにより公表する。

2　参加資格

⑴　技術提案書の提出者は、①に掲げる資格を満たしている単体企業又は②に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

①　単体企業

ア）予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

イ）中国地方整備局における令和５・６年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること）。

ウ）会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者（上記イ）の再認定を受けた者を除く）でないこと。

エ）参加表明書提出期限日から見積もり合わせ日までの期間に、中国地方整備局長から指名停止の措置を受けていないこと。

オ）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

②　設計共同体　①に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年１月29日付け中国地方整備局長）に示すところにより、中国地方整備局長から令和６年度太田川上流域環境影響評価検討業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を技術提案書提出の日において受けているものであること。

⑵　参加表明書を提出しようとする者（設計共同体の各構成員を含む）の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、中国地方整備局随意契約見積心得第４条第２項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

［１］　資本関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。

１）子会社等（会社法第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合。

２）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合。

［２］　人的関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし１）については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第２条第７項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

１）一方の会社等の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

ア）株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

⑴　会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

⑵　会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

⑶　会社法第２条第15号に規定する社外取締役

⑷　会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

イ）会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

ウ）会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

エ）組合の理事

オ）その他業務を執行する者であって、ア）からエ）までに掲げる者に準ずる者

２）一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第２項又は会社更生法第67条第１項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合

３）一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

［３］　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合　組合（設計共同体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合、その他上記［１］又は［２］と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

３　技術提案書の提出者を選定するための基準

⑴　参加表明者の経験及び能力

⑵　配置予定技術者の経験及び能力

⑶　当該業務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む。）

４　技術提案書を特定するための評価基準

⑴　配置予定技術者の経験及び能力

⑵　業務の実施方針・実施フロー・工程計画・その他

⑶　評価テーマに関する技術提案

５　手続等

⑴　担当部局

〒730―0013 広島県広島市中区八丁堀３―20　中国地方整備局太田川河川事務所経理課

電話082―222―9240

メール　ootagawa-gyomu@cgr.mlit.go.jp

⑵　説明書の交付期間、場所及び方法　説明書は、電子入札システムから入手するものとする。なお、電子入札システムを利用できない場合は、以下の交付場所でも交付する。ただし、説明書の郵送又はメール等による入手申し込みは認めない。

交付期間：令和６年１月29日から令和６年４月４日までのうち、休日を除く毎日の９時30分から16時00分までとする。

入手方法：電子入札システムで入手可能。（国土交通省電子入札システムアドレス：https://www.e-bisc.go.jp/help.html）

交付場所：広島県広島市中区八丁堀３―20　中国地方整備局太田川河川事務所経理課

電話082―222―9240

⑶　参加表明書の提出期限並びに提出方法及び場所

提出期限：令和６年２月８日16時00分まで。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合に限り、持参あるいは郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る）又はメールによる。

提出場所：発注者の承諾を得て持参あるいは郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る）する場合は、上記⑴に同じ。メールの場合は、電子入札手続に関する補足説明事項［コンサルタント業務］のとおり。

⑷　技術提案書の提出期限並びに提出方法及び場所

提出期限：令和６年４月５日16時00分まで。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合に限り、持参あるいは郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る）又はメールによる。

提出場所：発注者の承諾を得て持参あるいは郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る）する場合は、上記⑴に同じ。メールの場合は、電子入札手続に関する補足説明事項［コンサルタント業務］のとおり。

⑸　ヒアリング

１）以下のとおりヒアリングを行う予定である。

実施方法：Web会議システム（MicroSoft Teams）を使用することとし、接続等の詳細は別途通知する。

実施期間：令和６年４月22日～令和６年４月25日

開始時間：別途通知する。

説明者：配置予定管理技術者　管理補助技術者を配置する場合は、ヒアリング時に説明・回答を補助することができる。設計共同体の構成員となっている他社の担当技術者を説明者として追加することができる。

２）ヒアリングでは技術資料に記載された以下の事項について質疑応答を行う。

①　配置予定管理技術者（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）の経歴について

②　配置予定管理技術者（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）の業務実績について

③　取り組み姿勢（業務の着眼点、実施方針）について

④　評価テーマに対する技術提案について

⑤　参考見積について

６　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約保証金　免除

⑶　契約書作成の要否　要

なお、本業務において提出された技術提案について、提案内容として採用したものについては契約書特約事項とする。

⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結するための予定の有無　無

⑸　関連情報を入手するための照会窓口　５⑴に同じ。

⑹　２⑴①に掲げる中国地方整備局における令和５・６年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争参加資格の認定を受けていない単体企業又は２⑴②に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていない設計共同体（一般競争参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合も含む。）も、参加表明書を提出することができるが、その単体企業又は設計共同体が競争参加資格のある者として通知された場合であっても、技術提案書の提出の時において、令和５・６年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争参加資格又は設計共同体としての資格を認定されていなければならない。

なお、中国地方整備局における令和５・６年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争参加資格もしくは設計共同体としての資格を技術提案書の提出の時まで認定されていない場合は特定しない。

⑺　技術提案書に関するヒアリングを行う。

⑻　本案件は提出資料、見積を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は説明書による。

⑼　本業務に係る特定及び契約締結は、当該業務に係る令和６年度予算が成立し、予算示達がなされていることを条件とする。

⑽　詳細は説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Eiji Takabatake Chief of Ootagawa Office of River, Chugoku Regional Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Environmental Impact Assessment

⑷　Time-limit to express interests : 16 : 00 8 Feb, 2024

⑸　Time-limit for the submission of proposals : 16 : 00　5 Apr, 2024

⑹　Contact point for documentation relating to the proposal, Accounting Division, Ootagawa Office of River, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―20 Hacchoubori Naka-ku Hiroshima-shi Hiroshima-ken 730―0013 Japan TEL 082―222―9240

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

なお、本業務に係る特定及び契約締結は、当該業務に係る令和６年度予算が成立し、予算示達がなされていることを条件とする。

令和６年１月29日

分任支出負担行為担当官

中国地方整備局

太田川河川事務所長　髙畑　栄治

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

1　業務概要

1）品目分類番号　42

2）業務名　令和６年度太田川上流域猛禽類調査業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

3）業務内容　本業務は、太田川上流域における猛禽類調査を行う業務である。

主な業務内容は以下のとおりである。

・計画準備

・猛禽類調査

・報告書作成

4）本業務において技術提案を求める評価テーマは、以下に示す事項とする。

①　太田川上流域における猛禽類調査を行う上での着眼点

5）履行期間　契約締結の翌日～令和９年２月26日

6）本業務は資料提出、入札を電子入札システムで行う対象業務である。なお、例外的に電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り、紙入札方式に代えるものとする。

7）本業務は、若手技術者の育成支援を目的とした試行業務である。

8）本業務は、歩掛見積の提出を求め、予定価格に反映させる業務である。

9）本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

10）本業務は、契約締結後に「業務設計書」を公表する業務である。業務設計書については、契約後に適時、中国地方整備局のホームページにより公表する。

2　参加資格

⑴　技術提案書の提出者は、①に掲げる資格を満たしている単体企業又は②に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

①　単体企業

ア）予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

イ）中国地方整備局における令和５・６年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること）。

ウ）会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者（上記イ）の再認定を受けた者を除く）でないこと。

エ）参加表明書提出期限日から見積もり合わせ日までの期間に、中国地方整備局長から指名停止の措置を受けていないこと。

オ）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

②　設計共同体　①に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年１月29日付け中国地方整備局長）に示すところにより、中国地方整備局長から令和６年度太田川上流域猛禽類調査業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を技術提案書提出の日において受けているものであること。

⑵　参加表明書を提出しようとする者（設計共同体の各構成員を含む）の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、中国地方整備局随意契約見積心得第４条第２項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

［１］　資本関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。

１）子会社等（会社法第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合。

２）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合。

［２］　人的関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし１）については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第２条第７項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

１）一方の会社等の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

ア）株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

⑴　会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

⑵　会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

⑶　会社法第２条第15号に規定する社外取締役

⑷　会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

イ）会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

ウ）会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

エ）組合の理事

オ）その他業務を執行する者であって、ア）からエ）までに掲げる者に準ずる者

２）一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第２項又は会社更生法第67条第１項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合

３）一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

［３］　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合　組合（設計共同体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合、その他上記［１］又は［２］と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

3　技術提案書の提出者を選定するための基準

⑴　参加表明者の経験及び能力

⑵　配置予定技術者の経験及び能力

⑶　当該業務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む。）

4　技術提案書を特定するための評価基準

⑴　配置予定技術者の経験及び能力

⑵　業務の実施方針・実施フロー・工程計画・その他

⑶　評価テーマに関する技術提案

5　手続等

⑴　担当部局

〒730―0013 広島県広島市中区八丁堀３―20　中国地方整備局太田川河川事務所経理課
電話082―222―9240
メール　ootagawa-gyomu@cgr.mlit.go.jp

⑵　説明書の交付期間、場所及び方法　説明書は、電子入札システムから入手するものとする。なお、電子入札システムを利用できない場合は、以下の交付場所でも交付する。ただし、説明書の郵送又はメール等による入手申し込みは認めない。

交付期間：令和６年１月29日から令和６年３月25日までのうち、休日を除く毎日の９時30分から16時00分までとする。

入手方法：電子入札システムで入手可能。（国土交通省電子入札システムアドレス：https://www.e-bisc.go.jp/help.html）

交付場所：広島県広島市中区八丁堀３―20　中国地方整備局太田川河川事務所経理課
電話082―222―9240

⑶　参加表明書の提出期限並びに提出方法及び場所

提出期限：令和６年２月８日16時00分まで。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合に限り、持参あるいは郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る）又はメールによる。

提出場所：発注者の承諾を得て持参あるいは郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る）する場合は、上記⑴に同じ。メールの場合は、電子入札手続に関する補足説明事項［コンサルタント業務］のとおり。

⑷　技術提案書の提出期限並びに提出方法及び場所

提出期限：令和６年３月26日16時00分まで。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合に限り、持参あるいは郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る）又はメールによる。

提出場所：発注者の承諾を得て持参あるいは郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る）する場合は、上記⑴に同じ。メールの場合は、電子入札手続に関する補足説明事項［コンサルタント業務］のとおり。

⑸　ヒアリング

１）以下のとおりヒアリングを行う予定である。

実施方法：Web会議システム（MicroSoft Teams）を使用することとし、接続等の詳細は別途通知する。

実施期間：令和６年４月９日～令和６年４月12日

開始時間：別途通知する。

説明者：配置予定管理技術者　管理補助技術者を配置する場合は、ヒアリング時に説明・回答を補助することができる。設計共同体の構成員となっている他社の担当技術者を説明者として追加することができる。

２）ヒアリングでは技術資料に記載された以下の事項について質疑応答を行う。

①　配置予定管理技術者（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）の経歴について

②　配置予定管理技術者（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）の業務実績について

③　取り組み姿勢（業務の着眼点、実施方針）について

④　評価テーマに対する技術提案について

⑤　参考見積について

6　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約保証金　免除

⑶　契約書作成の要否　要
なお、本業務において提出された技術提案について、提案内容として採用したものについては契約書特約事項とする。

⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結するための予定の有無　無

⑸　関連情報を入手するための照会窓口　5⑴に同じ。

⑹　２⑴①に掲げる中国地方整備局における令和５・６年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争参加資格の認定を受けていない単体企業又は２⑴②に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていない設計共同体（一般競争参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合も含む。）も、参加表明書を提出することができるが、その単体企業又は設計共同体が競争参加資格のある者として通知された場合であっても、技術提案書の提出の時において、令和５・６年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争参加資格又は設計共同体としての資格を認定されていなければならない。
なお、中国地方整備局における令和５・６年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争参加資格もしくは設計共同体としての資格を技術提案書の提出の時まで認定されていない場合は特定しない。

⑺　技術提案書に関するヒアリングを行う。

⑻　本案件は提出資料、見積を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は説明書による。

⑼　本業務に係る特定及び契約締結は、当該業務に係る令和６年度予算が成立し、予算示達がなされていることを条件とする。

⑽　詳細は説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Eiji Takabatake Chief of Ootagawa Office of River, Chugoku Regional Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Survey of Raptors

⑷　Time-limit to express interests : 16 : 00 8 Feb, 2024

⑸　Time-limit for the submission of proposals : 16 : 00　26 Mar, 2024

⑹　Contact point for documentation relating to the proposal, Accounting Division, Ootagawa Office of River, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―20 Hacchoubori Naka-ku Hiroshima-shi Hiroshima-ken 730―0013 Japan TEL 082―222―9240

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和６年１月29日

国立大学法人広島大学
契約担当職　理事　（財務・総務担当）
八田　和嗣

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34

○第１号

1　事業概要

⑴　品目分類番号　41、42

⑵　事業名　広島大学ＰＳＩ　ＧＭＰ教育研究センター整備事業

⑶　事業場所　広島県広島市南区霞一丁目２番３号　広島大学霞キャンパス団地構内

⑷　事業内容　霞キャンパス団地構内におけるＰＳＩ　ＧＭＰ教育研究センターの新営に伴う設計（実施設計）、施工、モジュール設計施工及びＧＭＰ機器の調達設置を一括して発注する設計・施工一括発注方式による事業である。

⑸　履行期限　令和８年10月31日（土）

⑹　本事業は、公共工事の品質確保の促進に関する法律第18条に規定する「技術提案の審査及び価格等の交渉による方式」（以下「技術提案・交渉方式」という。）の設計交渉・施工タイプの対象事業であり、競争参加資格確認申請を行った者のうち、競争参加資格が確認された者に対して技術提案書及び提案事業費内訳書（以下「技術提案書等」という）の提出要請を行い、技術審査及び価格審査の合計である総合評価点が最も高い者を優先交渉権者として選定する。大学は優先交渉権者として選定された者と基本協定を締結の上、設計業務委託契約、モジュール設計施工一括契約及びＧＭＰ機器調達設置業務請負契約を締結した後、基本協定に基づき価格等の交渉を実施し、交渉が成立した場合には工事請負契約を締結する。また、モジュール設計施工一括契約及びＧＭＰ機器調達設置業務請負契約に関しては、提案時の金額にて契約した後、価格等の交渉が成立した段階で契約額の確定（必要に応じ変更契約）を行う。なお、優先交渉権者と価格等の交渉が成立しなかった場合は、次順位の者と同様の手続きを行い、以降交渉が成立するまで次順位以降の者と同様の手続きを行う。

２　参加資格、選定基準及び評価基準

⑴　技術提案書の提出者に要求される資格

１）技術提案書の提出者の構成　次に掲げる条件を全て満たしている単体企業又は、設計業務にあたる者（以下「設計企業」という。）、モジュールの設計施工及び工事監理業務にあたる者（以下「モジュール設計施工企業」）、施工及び工事監理業務にあたる者（以下「施工企業」という。）、ＧＭＰ機器調達設置業務にあたる者（以下「ＧＭＰ機器調達設置企業」という。）を兼ねた設計企業、施工企業及びモジュール設計施工企業、ＧＭＰ機器調達設置企業の３者以上で構成される共同企業（以下「コンソーシアム」という。）であること。

２）技術提案書の提出者の全構成員に共通する参加資格

①　広島大学工事請負契約細則１―10第８項の規定に該当しない者であること。なお、被保佐人、被補助人、及び未成年者で必要な同意を得ている場合は、この限りではない。

②　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。

③　参加表明書及び資料の提出期限の日から優先交渉権者選定の時までの期間に、文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成18年１月20日付け　17文科施第345号　文教施設企画部長通知）及び「設計・コンサルティング業務の請負契約に係る指名停止等の取扱い」（平成18年１月20日付け　17文科施第346号　文教施設企画部長通知）に基づく指名停止を受けていないこと。

④　コンソーシアムの構成員のいずれかが、他の単体企業又はコンソーシアムの構成員として参加していないこと。

⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑥　経営状況が健全であること。

⑦　不正又は不誠実な行為がないこと。

３）設計企業の資格　２以上の設計企業が参画する場合は、いずれかが下記の要件を満たし、設計企業全体で下記の全ての要件を満たすこと。

①　文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日　文部科学大臣決定）第３章第32条で定める競争参加資格について、令和５・６年度設計コンサルティング業務のうち「建築関係設計・施工管理業務」の認定を受けている者であること（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

②　建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

③　平成20年度以降に完成引渡しが完了した新築工事（官工事・民間工事を問わない）の実施設計業務で、次の実績を有すること。

㋐　建物用途　ＧＭＰ準拠施設（ＧＭＰ準拠施設の場合はＧＭＰ準拠施設への改修工事でも可）又は研究施設、病院（診療所除く）

㋑　構造種別　鉄骨造、鉄筋コンクリート造、又は鉄骨鉄筋コンクリート造

㋒　階数　２階（層）建て以上（地下階の有無は問わない）

㋓　施工面積　延べ面積1,000㎡以上

４）モジュール設計施工企業の資格　２以上のモジュール設計施工企業が参画する場合は、いずれかが下記の要件を満たし、モジュール設計施工企業全体で下記の全ての要件を満たすこと。

①　平成20年度以降に完成引渡しが完了した実験・製薬等のスペースにかかる新設工事（官工事・民間工事、建物の新築・改修を問わない）における設計施工業務で、次の実績を有すること。

㋐　建物用途　ＧＭＰ準拠施設

㋑　構造種別　鉄骨造　鉄筋コンクリート造、又は鉄骨鉄筋コンクリート造

５）施工企業の資格　２以上の施工企業が参画する場合は、いずれかが下記の要件を満たし、施工企業全体で下記の全ての要件を満たすこと。また、代表企業は下記の施工実績を有すること。

①　文部科学省において建築一式工事の一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日　文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が1,200点以上であること。

②　平成20年度以降に、元請として完成、引渡しが完了した新築工事（官工事・民間工事を問わない）で、次の施工及び工事監理実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）

㋐　建物用途　ＧＭＰ準拠施設（ＧＭＰ準拠施設の場合はＧＭＰ準拠施設への改修工事でも可）又は研究施設、病院（診療所除く）

㋑　構造種別　鉄骨造、鉄筋コンクリート造、又は鉄骨鉄筋コンクリート造

㋒　階数　２階（層）建て以上（地下階の有無は問わない）

㋓　施工面積　延べ面積1,000㎡以上

６）ＧＭＰ機器調達設置企業の資格　ＧＭＰ機器調達設置企業単独で下記の全ての要件を満たすこと。

①　平成20年度以降に完成引渡しが完了した実験・製薬等のスペースにかかる新設工事（官工事・民間工事、建物の新築・改修を問わない）における機器調達設置業務で、次の施設における納入実績を有すること。

㋐　建物用途　ＧＭＰ準拠施設

７）配置予定技術者の資格　配置予定技術者は、それぞれ次の要件を満たすこと。なお、特記なき限り、複数業務の兼任は認めない。

①　提案参加企業において、総括責任者（設計業務、モジュール設計施工業務、施工業務、ＧＭＰ機器調達設置業務、什器備品調達設置業務を統括する責任者）を配置できること。なお、総括責任者は設計業務の管理技術者又は施工業務の現場代理人を兼ねることができる。

②　次に掲げる条件を全て満たす設計業務の管理技術者及び主任技術者（意匠・構造・電気設備・機械設備）を配置できること。

㋐　管理技術者及び主任技術者においては、一級建築士の資格を有する者であること（電気設備・機械設備の主任技術者については建築設備士も可とする）。

㋑　設計企業に所属する者であること（構造・電気設備・機械設備の主任技術者についてはこれに限らない）。

③　次に掲げる条件を全て満たす監理技術者を配置できること。
㋐　１級建築施工管理技士、又は一級建築士の資格を有する者であること。
㋑　施工企業に所属する者であること。
④　次に掲げる条件を全て満たす施工業務の工事監理者を配置できること。
㋐　一級建築士の資格を有する者であること。
⑤　モジュール設計施工業務においてモジュール設計施工企業に所属する管理技術者を配置できること。
⑥　ＧＭＰ機器調達設置業務においてＧＭＰ機器調達設置企業に所属する管理技術者を配置できること。

⑵　優先交渉権者の選定方法　入札説明書等に記載する評価基準により行った審査結果に基づき、優先交渉権者を選定する。

3　手続等

⑴　担当部局　〒739―8512 広島県東広島市鏡山一丁目２番２号　広島大学財務・総務室施設部施設企画グループ施設経理担当　電話082―424―6107　ＦＡＸ082―424―6110

⑵　説明書の交付期間及び場所
①　交付期間　令和６年１月29日（月）から令和６年２月28日（水）17時00分まで。
②　交付方法　本事業においては、参加に必要な資料は全て本学ＨＰからダウンロードすること。
https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/contract/shisetsu

⑶　参加表明書の提出期限、場所及び方法
①　提出期限　令和６年２月28日（水）17時00分まで。ただし、土曜日、日曜日及び祝日は受け付けない。
②　提出方法　「文部科学省電子入札システム」により提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は上記３⑴へ持参又は郵送（書留郵便等配達の記録が残る方法に限る。）すること。
③　提出場所　上記３⑴に同じ。

⑷　技術提案書の提出期限、場所及び方法
①　提出期限　令和６年４月９日（火）17時00分まで。ただし、土曜日、日曜日及び祝日は受け付けない。
②　提出方法　「文部科学省電子入札システム」により提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は上記３⑴へ持参又は郵送（書留郵便等配達の記録が残る方法に限る。）すること。
③　提出場所　上記３⑴に同じ。

4　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約保証金　納付（ＧＭＰ機器調達設置業務請負契約を除く）。ただし、有価証券等の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　虚偽の内容が記載されている参加表明書又は技術提案書は、無効とする。

⑷　手続きにおける交渉の有無　有

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　当該事業に直接関係する他の事業の契約を当該事業の契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無

⑺　技術提案書のヒアリングを実施する。

⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑼　上記２⑴３）①に掲げる資格を満たしていない者も上記３⑶により参加表明書を提出することができるが、上記３⑷の提出期限の日において、当該資格を満たしていなければならない。

⑽　詳細は説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTA Kazushi, Executive Director, Financial and General Affairs, Hiroshima University

⑵　Classification of the services to be procured : 41, 42

⑶　Subject matter of the contract : PSI GMP Center Development Project, Hiroshima University (Kasumi Campus)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification :　5 : 00　P.M.　28　February　2024

⑸　Time-limit for the submission of technical proposal Documents by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 9 April 2024

⑹　Contact point for tender documentation : Facilities Planning Group, Department of Facilities, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University, 1―2―2 Kagamiyama Higashi-Hiroshima City, Japan 739―8512 TEL 082―424―6107

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

令和６年度太田川上流域環境影響評価検討業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和６年１月29日

中国地方整備局長　中﨑　　剛

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

1　業務概要

⑴　業務名　令和６年度太田川上流域環境影響評価検討業務

⑵　業務内容　当該業務の手続き開始の公示による

⑶　履行期限　令和９年２月26日

2　申請の時期

令和６年１月29日から令和６年２月８日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

なお、令和６年２月８日以降（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該提出の時までに審査が終了せず、設計共同体としての資格が認定されない場合は、技術提案書を提出できない。

受付時間は（受付期間中の各日とも）10時00分から17時00分までとする。

3　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務等）」（以下「申請書」という。）は、国土交通省中国地方整備局ホームページからダウンロードすることにより交付する。

ホームページアドレス：http://www.cgr.mlit.go.jp/

「発注・契約・申請関係」―「一般競争参加資格関係」―「共同企業体・設計共同体の申請について」の順で検索のこと。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に令和６年度太田川上流域環境影響評価検討業務設計共同体協定書（４⑷の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、持参、郵送（書留郵便に限る。）又は電子メールにより提出すること。提出場所は以下のとおりとする。

〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６番30号　中国地方整備局総務部契約課調査係
電話082―221―9231
電子メールアドレス　shikaku-zuiji@cgr.mlit.go.jp

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

4　設計共同体としての資格及びその審査

次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないものとする。

⑴　組合せ　構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。
①　当該業務の手続き開始の公示にて定める単体企業に係る参加資格（「以下、「参加資格」という。）を有すること。
②　その他、当該業務の手続き開始の公示に示された条件を満たしている者であること。

⑵　業務形態
①　構成員の分担業務が、業務の内容により、令和６年度太田川上流域環境影響評価検討業務設計共同体協定書において明らかであること。
②　一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、令和６年度太田川上流域環境影響評価検討業務設計共同体協定書において明らかであること。

⑶　代表者要件　構成員において決定された代表者が、令和６年度太田川上流域環境影響評価検討業務設計共同体協定書において明らかであること。

⑷　設計共同体の協定書　設計共同体の協定書が、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」（平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号）の別紙１に示された「○○設計共同体協定書」によるものであること。

5　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い

中国地方整備局（港湾空港関係を除く）における建設コンサルタント業務等に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も２及び３により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、参加資格の要件を満たしていない構成員が参加資格の要件を満たすことが必要である。また、この場合において、参加資格を満たしていない構成員が、当該業務に係る技術提案書の提出の時までに参加資格の要件を満たしていないときは、設計共同体としての資格がないものとする。

6　資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

7　資格の有効期間

６の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。

なお、設計共同体としての資格の有効期間中に参加資格の要件を欠くこととなった場合には、設計共同体としての資格を取り消すことがある。

8　その他

⑴　設計共同体の名称は、「令和６年度太田川上流域環境影響評価検討業務△△・××設計共同体」とする。

⑵　当該業務に係る特定手続に参加するためには、技術提案書の提出の時において設計共同体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の手続開始の公示に示すところにより技術提案書の提出者として選定されていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

令和６年度太田川上流域猛禽類調査業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和６年１月29日

中国地方整備局長　中﨑　剛

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

1　業務概要

⑴　業務名　令和６年度太田川上流域猛禽類調査業務

⑵　業務内容　当該業務の手続き開始の公示による

⑶　履行期限　令和９年２月26日

2　申請の時期

令和６年１月29日から令和６年２月８日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

なお、令和６年２月８日以降（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該提出の時までに審査が終了せず、設計共同体としての資格が認定されない場合は、技術提案書を提出できない。

受付時間は（受付期間中の各日とも）10時00分から17時00分までとする。

3　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務等）」（以下「申請書」という。）は、国土交通省中国地方整備局ホームページからダウンロードすることにより交付する。

ホームページアドレス：http://www.cgr.mlit.go.jp/

「発注・契約・申請関係」―「一般競争参加資格関係」―「共同企業体・設計共同体の申請について」の順で検索のこと。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に令和６年度太田川上流域猛禽類調査業務設計共同体協定書（４⑷の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、持参、郵送（書留郵便に限る。）又は電子メールにより提出すること。提出場所は以下のとおりとする。

〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６番30号　中国地方整備局総務部契約課調査係

電話082―221―9231

電子メールアドレス　shikaku-zuiji@cgr.mlit.go.jp

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

4　設計共同体としての資格及びその審査

次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないものとする。

⑴　組合せ　構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。

①　当該業務の手続き開始の公示にて定める単体企業に係る参加資格（「以下、「参加資格」という。）を有すること。

②　その他、当該業務の手続き開始の公示に示された条件を満たしている者であること。

⑵　業務形態

①　構成員の分担業務が、業務の内容により、令和６年度太田川上流域猛禽類調査業務設計共同体協定書において明らかであること。

②　一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、令和６年度太田川上流域猛禽類調査業務設計共同体協定書において明らかであること。

⑶　代表者要件　構成員において決定された代表者が、令和６年度太田川上流域猛禽類調査業務設計共同体協定書において明らかであること。

⑷　設計共同体の協定書　設計共同体の協定書が、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」（平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号）の別紙１に示された「○○設計共同体協定書」によるものであること。

5　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い

中国地方整備局（港湾空港関係を除く）における建設コンサルタント業務等に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も２及び３により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、参加資格の要件を満たしていない構成員が参加資格の要件を満たすことが必要である。また、この場合において、参加資格を満たしていない構成員が、当該業務に係る技術提案書の提出の時までに参加資格の要件を満たしていないときは、設計共同体としての資格がないものとする。

6　資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

7　資格の有効期間

６の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。

なお、設計共同体としての資格の有効期間中に参加資格の要件を欠くこととなった場合には、設計共同体としての資格を取り消すことがある。

8　その他

⑴　設計共同体の名称は、「令和６年度太田川上流域猛禽類調査業務△△・××設計共同体」とする。

⑵　当該業務に係る特定手続に参加するためには、技術提案書の提出の時において設計共同体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の手続開始の公示に示すところにより技術提案書の提出者として選定されていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

国立研究開発法人水産研究・教育機構における、令和６年度物品の製造・物品の販売・役務の提供等及び物品の買受け（以下「物品の製造等」という。）及び令和６年度建設工事及び測量・建設コンサルタント等（以下「建設工事等」という。）に係る競争契約の参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

なお、各省各庁における令和６年度物品の製造等、及び農林水産省大臣官房予算課における令和６年度建設工事等の競争契約の参加資格を有する者については、国立研究開発法人水産研究・教育機構の競争入札にも参加できるため、本公示に基づく申請の必要はありません。

令和６年１月29日

国立研究開発法人水産研究・教育機構

理事長　中山　一郎

◎調達機関番号　807　◎所在地番号　14

1　資格の種類及び業種の区分

〔掲載順序　契約の種類：業種の区分〕

⑴　物品の製造：衣服・その他繊維製品類、ゴム・皮革・プラスチック製品類、窯業・土石製品類、非鉄金属・金属製品類、フォーム印刷、その他印刷類、図書類、電子出版物類、紙・紙加工品類、車両類、その他輸送・搬送機械器具類、船舶類、燃料類、家具・什器類、一般・産業用機器類、電気・通信用機器類、電子計算機類、精密機器類、医療用機器類、事務用機器類、その他機器類、医薬品・医療用品類、事務用品類、土木・建設・建築材料、その他

⑵　物品の販売：物品の製造の業種の区分と同じ。
⑶　役務の提供等：広告・宣伝、写真・製図、調査・研究、情報処理、翻訳・通訳・速記、ソフトウェア開発、会場等の借り上げ、賃貸借、建物管理等各種保守管理、運送、車両整備、船舶整備、電子出版、その他
⑷　物品の買受け：立木竹、その他
⑸　建設工事：土木一式工事、建築一式工事、大工工事、左官工事、とび・土木・コンクリート工事、石工事、屋根工事、電気工事、管工事、タイル・れんが・ブロック工事、鋼構造物工事、鉄筋工事、舗装工事、しゅんせつ工事、板金工事、ガラス工事、塗装工事、防水工事、内装仕上工事、機械器具設置工事、熱絶縁工事、電気通信工事、造園工事、さく井工事、建具工事、水道施設工事、消防施設工事、清掃施設工事、解体工事
⑹　測量・建設コンサルタント等：測量、土地家屋調査、建設コンサルタント、建築士事務所、計量証明、地質調査、補償コンサルタント、その他

2　申請の時期及びその方法等
⑴　申請の時期　随時申請の受付を行うが、資格を付与したときから有効となるため、希望する調達案件の入札に間に合わないことがあるので、余裕を持って申請すること。
⑵　申請書の入手方法　「一般競争(指名競争)参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）（物品の製造等)」「申請書（建設工事)」及び「申請書(測量・建設コンサルタント等)」は、別記１に掲げる配布場所において、競争参加資格を得ようとする者に無料で交付する。また、インターネットのホームページにて申請書を出力することもできる。
https://www.fra.go.jp/home/keiyaku/ippankyousousankashikaku.html
⑶　申請書の提出方法　申請書に次の書類を添付し、別記１の申請場所に持参又は郵送（書留郵便又は配達記録郵便）をすること。持参の場合の受付は、土曜・日曜及び祝日を除く10時から17時(ただし、12時から13時を除く。)とする。
①　物品の製造等に係る競争契約の申請を行う場合
ア　登記事項証明書又は登記簿謄本（以下「登記事項証明書等」という。)(法人の場合）若しくはその写し
イ　財務諸表類（法人の場合）又は営業用純資本額に関する書類及び収支計算書（個人の場合）
ウ　営業経歴書
エ　納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号書式その３又はその３の２若しくはその３の３。以下同じ。)又はその写し
②　建設工事に係る競争契約の申請を行う場合
ア　営業所一覧表
イ　総合評定値通知書の写し
ウ　納税証明書又はその写し
エ　共同企業体協定書の写し（共同企業体として申請する場合）
オ　共同企業体等調書（共同企業体として申請する場合）
カ　申請者が合併新設会社又は合併存続会社で合併後５年未満の場合には当該事実を証明する書類
キ　グループ経営事項審査及び持株会社経営事項審査の結果に基づく申請の場合には企業集団及び企業集団に属する建設業者についての数値認定書
③　測量・建設コンサルタント等に係る競争契約の申請を行う場合
ア　営業所一覧表
イ　財務諸表類
ウ　登記事項証明書等（法人の場合）又はその写し
エ　登録証明書等(登録を受けている場合）又はその写し
オ　納税証明書又はその写し
⑷　申請書等の作成に用いる言語
①　申請書及び財務諸表は、日本語で作成すること。なお、その他の書類で外国語表記のものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。
②　添付書類のうち、金額欄に外国貨幣額を使用している場合は、出納官吏事務規程(昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により邦貨額に換算し、記載すること。

3　競争参加資格を付与しない者
⑴　特別な理由がある場合を除き、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、未成年者・被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　申請書及び審査に必要な書類に故意に虚偽の事実を記載した者又はこの者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者。
⑶　数人の建設業者が共同して工事を施工する協定により結成した企業体（共同企業体）であって、その構成員に前記⑴、⑵に該当する者を含む者。

4　競争参加者の資格及びその審査
⑴　競争に参加できる者の資格審査は、物品の製造等を希望する者にあっては別記２の項目ごとの実数に基づき付与数値を算定し、建設工事を希望する者にあっては総合評定値通知書の総合評定値(P)を付与数値とし、測量・建設コンサルタント等を希望する者にあっては別記３の項目ごとの実数に基づき付与数値を算定し、その合計点をもって行う。
⑵　競争に参加できる者の資格は、前記⑴の合計点により別記４の区分に基づいて格付けする。

5　資格審査結果の通知　「資格審査結果通知書」により通知（申請書に記載された住所で代表者あてに郵送等）する。

6　資格の有効期間
資格を付与されたときから令和７年３月31日までとする。

7　競争参加資格を有する者の名簿の閲覧、及び資格審査に関する照会は別表の申請場所で行う。また、インターネットのホームページにアクセスし、閲覧することもできる。
https://www.fra.go.jp/home/keiyaku/ippankyousousankashikaku.html

8　会社更生法に基づく更生手続開始の決定又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者の取扱い
⑴　今回の申請時において会社更生法に基づく更生手続申請中の者又は民事再生法に基づく再生手続申請中の者は、手続開始の決定を受けた者（以下「更生手続等開始決定者」という。)となった後に、申請を行うことができる。
⑵　令和６年度物品の製造等に係る競争契約の参加資格を有する者、令和６年度建設工事等に係る競争契約の参加資格を有する者として確認を受けた後に更生手続等開始決定者となった者は、再度の申請を行うことができる。
⑶　更生手続等開始決定者であって、再度の申請を行わないときは、競争参加資格が取り消される場合がある。

9　合併等により新たに設立された会社等の取扱い　合併等により新たに設立された会社等とは、次の⑴から⑸までに掲げる会社等をいい、合併等後の経営事項審査を受けている者は、再度の参加資格の審査の申請を行うことができる。
⑴　合併等により新たに会社が設立された場合における新設会社又は合併により、その一方が存続した場合における存続会社
⑵　親会社がその営業（建設業）の一部を独立させるために新たに子会社を設立し、子会社が親会社の当該営業部門を譲り受けたことにより、親会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における子会社
⑶　新たに会社が設立され、当該会社が他の会社の営業（建設業）の全部又は一部を譲り受けたことにより、当該営業を譲渡した会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における新設会社
⑷　既存の建設業者が他の建設業者から営業（建設業）の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した建設業者の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を譲り受けた建設業者
⑸　営業（建設業）の全部又は一部を他の会社に承継させるために会社分割を行った会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を承継した会社

10　その他
⑴　次の場合には、建設工事の申請ができないものとする。
①　建設業法第３条の規定による許可及び同法第27条の23に規定する経営事項審査を受けていない場合
②　経営事項審査において、総合評定値通知を受けていない場合

⑵　申請内容の変更　有資格者は、次の事項に変更があった場合には、「競争契約参加資格審査申請書変更届（建設工事、測量等、物品の製造等）」に次に掲げる書類各１部を添え、申請場所に速やかに提出すること。なお、変更届の入手方法は申請書と同じ。

①　「本社(店)住所」、「商号又は名称」、「代表者氏名」の場合は、登記事項証明書（法人の場合）又はその写し、又は変更項目を確認できる書類又はその写し（個人の場合）

②　物品の製造等の「希望する資格の種類」又は「営業品目」の場合は、資格審査結果通知書の写し

なお、「希望する資格の種類」に「物品の製造」を追加する場合は、直近の財務諸表と申請書様式の「設備の額」及び「主要設備の規模」の欄と同様の記載をした適宜様式

③　建設工事の「競争参加資格希望業種区分」の場合は、資格審査結果通知書の写し及び総合評定値通知書

④　測量・建設コンサルタント等の「競争参加資格希望業種区分」の場合は、資格審査結果通知書の写し及び申請書様式の「直前２ヶ年間の年間平均実績高」の欄と同様の記載をした適宜様式

別記１　申請書の申請場所及び配布場所

申請場所・配布場所　国立研究開発法人水産研究・教育機構本部　総務部調達課契約第２担当
〒221―8529 神奈川県横浜市神奈川区新浦島町１－１－25　テクノウェイブ100　６階　電話045―277―0210（内線2674）

配布場所

⑴　国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所札幌拠点　管理チーム
〒062―0922 北海道札幌市豊平区中の島２条２－４－１　電話011―822―2176

⑵　国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所釧路拠点　管理チーム
〒085―0802 北海道釧路市桂恋116　電話0154―92―1709

⑶　国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所塩釜拠点　管理チーム
〒985―0001 宮城県塩釜市新浜町３―27―５　電話022―363―1997

⑷　国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所　管理部門管理課
〒236―8648 神奈川県横浜市金沢区福浦２―12―４　電話045―788―7624

⑸　国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所新潟拠点　管理チーム
〒951―8121 新潟県新潟市中央区水道町１―5939―22　電話025―228―0457

⑹　国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所廿日市拠点　管理チーム
〒739―0452 広島県廿日市市丸石２―17―５　電話0829―55―3613

⑺　国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所　管理部門管理課
〒851―2213 長崎県長崎市多以良町1551―８　電話095―860―1609

⑻　国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所南勢拠点　管理チーム
〒516―0193 三重県度会郡南伊勢町中津浜浦422―１　電話0599―66―1887

⑼　国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所神栖拠点　管理チーム
〒314―0408 茨城県神栖市波崎7620―７　電話0479―44―5932

⑽　国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校　校務部会計課用度係
〒759―6595 山口県下関市永田本町２―７－１　電話083―227―3825

別記２　付与数値（物品の製造等）

〔掲載順序　項目　段階：付与数値（年間平均高、自己資本額及び営業年数については物品の製造、物品の製造以外の２区分の付与数値（左側が物品の製造、右側が物品の製造以外の付与数値）を示し、流動比率については共通の付与数値を示し、機械設備等の額は物品の製造のみの付与数値を示す。）〕

⑴　年間平均（生産・販売）高

200億円以上		：60、65
100億円以上	200億円未満	：55、60
50億円以上	100億円未満	：50、55
25億円以上	50億円未満	：45、50
10億円以上	25億円未満	：40、45
５億円以上	10億円未満	：35、40
2.5億円以上	５億円未満	：30、35
１億円以上	2.5億円未満	：25、30
5,000万円以上	１億円未満	：20、25
2,500万円以上	5,000万円未満	：15、20
2,500万円未満		：10、15

⑵　自己資本額

10億円以上		：10、15
１億円以上	10億円未満	：８、12
1,000万円以上	１億円未満	：６、９
100万円以上	1,000万円未満	：４、６
100万円未満		：２、３

⑶　流動比率

140％以上		：10
120％以上	140％未満	：８
100％以上	120％未満	：６
100％未満		：４

⑷　営業年数

20年以上		：５、10
10年以上	20年未満	：４、８
10年未満		：３、６

⑸　機械設備等の額

10億円以上		：15
１億円以上	10億円未満	：12
5,000万円以上	１億円未満	：９
1,000万円以上	5,000万円未満	：６
1,000万円未満		：３

⑹　合計（最高点）　100

別記３　付与数値（測量・建設コンサルタント等）

〔掲載順序　項目　段階：付与数値〕

⑴　年間平均測量等実績高

100億円以上		：60
50億円以上	100億円未満	：55
20億円以上	50億円未満	：50
10億円以上	20億円未満	：45
２億円以上	10億円未満	：40
１億円以上	２億円未満	：35
2,000万円以上	１億円未満	：30
1,000万円以上	2,000万円未満	：25
500万円以上	1,000万円未満	：20
300万円以上	500万円未満	：15
200万円以上	300万円未満	：10
200万円未満		：５

⑵　自己資本額

10億円以上		：10
１億円以上	10億円未満	：８
1,000万円以上	１億円未満	：６
100万円以上	1,000万円未満	：４
100万円未満		：２

⑶　流動比率

130％以上		：14
95％以上	130％未満	：10
75％以上	95％未満	：６
60％以上	75％未満	：２

⑷　営業年数

25年以上		：10
10年以上	25年未満	：８
５年以上	10年未満	：６
５年未満		：４

⑸　合計（最高点）　94

別記４　資格の種類別等級区分及び予定価格の範囲

〔掲載順序　契約の種類　①数値：等級　②予定価格の範囲〕

⑴　物品の製造（船舶類以外）

①　90点以上　：Ａ
80点以上　90点未満：Ｂ
55点以上　80点未満：Ｃ
55点未満　：Ｄ

②　Ａは3,000万円以上、Ｂは2,000万円以上3,000万円未満、Ｃは400万円以上2,000万円未満、Ｄは400万円未満

⑵　物品の製造（船舶類）

①　物品の製造（船舶類以外）の数値：等級に同じ。

②ア　500トン以上　Ａは30億円以上、Ｂは10億円以上30億円未満、Ｃは４億円以上10億円未満、Ｄは４億円未満

イ　500トン未満　Ａは10億円以上、Ｂは５億円以上10億円未満、Ｃは２億円以上５億円未満、Ｄは２億円未満

⑶　物品の販売、役務の提供等（船舶整備以外）

①　物品の製造（船舶類以外）の数値：等級に同じ。

②　Ａは3,000万円以上、Ｂは1,500万円以上3,000万円未満、Ｃは300万円以上1,500万円未満、Ｄは300万円未満

⑷　役務の提供等（船舶整備）

①　物品の製造（船舶類以外）の数値：等級に同じ。

②ア　500トン以上　Ａは8,000万円以上、Ｂは5,000万円以上8,000万円未満、Ｃは400万円以上5,000万円未満、Ｄは400万円未満

イ　500トン未満　Ａは5,000万円以上、Ｂは2,000万円以上5,000万円未満、Ｃは300万円以上2,000万円未満、Ｄは300万円未満

⑸　物品の買受け
①　70点以上　：A
50点以上　70点未満：B
50点未満　：C
②　Aは1,000万円以上、Bは200万円以上1,000万円未満、Cは200万円未満
⑹　建設工事（土木一式工事）
①　1,500点以上　：A
950点以上　1,500点未満：B
750点以上　950点未満：C
750点未満　：D
②　Aは２億円以上、Bは5,000万円以上２億円未満、Cは2,000万円以上5,000万円未満、Dは2,000万円未満
⑺　建設工事（建築一式工事）
①　1,200点以上　：A
1,000点以上　1,200点未満：B
800点以上　1,000点未満：C
800点未満　：D
②　Aは２億円以上、Bは１億円以上２億円未満、Cは3,000万円以上１億円未満、Dは3,000万円未満
⑻　建設工事（その他の工事：電気、管及び専門工事）
①　1,000点以上　：A
850点以上　1,000点未満：B
850点未満　：C
②　Aは7,000万円以上、Bは3,000万円以上7,000万円未満、Cは3,000万円未満
⑼　測量・建設コンサルタント等
①　80点以上　：A
60点以上　80点未満：B
60点未満　：C
②　Aは1,000万円以上、Bは300万円以上1,000万円未満、Cは300万円未満

なお、資格に基づき実際に調達を行うに際しては、適正な競争性を確保するため、他の等級の競争参加が可能となるような弾力的な競争参加を認める場合がある。

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月29日
独立行政法人造幣局理事　佐藤　雄作

◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27
○造大第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　10
⑵　購入等件名及び数量　①　白銅鋳塊　250ｔ（予定数量）、②青銅鋳塊　250ｔ（予定数量）
2　随意契約の予定日　令和６年２月20日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
三谷伸銅株式会社
5　担当部局　〒530―0043 大阪市北区天満１―１―79　独立行政法人造幣局　総務部経理課　契約担当　畠中　康彦　電話06―6351―5463
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 10
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Cupro-nickel ingots about 250 tons
②　Bronze ingots about 250 tons
⑶　Expected date of the contract award : February 20, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for this notice : HATAKENAKA Yasuhiko, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1―1―79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530―0043 Japan TEL 06―6351―5463

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月29日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
量子エネルギー部門　那珂研究所
管理部長　鈴木　偉久
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　08
○第27号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　ＩＴＥＲダイバータ外側垂直ターゲット用ピン及びねじりテープの製作⑵　一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
有限会社菊池製作所
5　担当部局　〒311―0193 茨城県那珂市向山801番地１　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　量子エネルギー部門　那珂研究所　管理部　契約課　滝口　健二　電話029―210―2391
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the services to be manufactured : Manufacturing of Pin and Swirl tape for ITER divertor outer vertical target ⑵, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 27, February, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Takiguchi Kenji, Contract Section, Department of Administrative Services, Naka Fusion Institute, National Institutes for Quantum Science and Technology, 801―1 Mukouyama, Naka-shi, Ibaraki-ken 311―0193 Japan (TEL. 029―210―2391)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月29日
国立研究開発法人科学技術振興機構
分任契約担当者　契約部長　近藤　章博
◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13
○第５―153号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度経理システム運用支援・保守業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
一般財団法人日本システム開発研究所
5　担当部署　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部契約業務課　齋藤　智史　電話03―5214―7996　E-mail keiyakuk@jst.go.jp
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance and Operation Support Service of The financial information system in FY 2024 ; 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 1 April, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : SAITO Satoshi, Contract Division, Department of Contract, JST, 5―3, Yonban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8666, Japan, TEL 03―5214―7996 E-mail keiyakuk@jst.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月29日
国立研究開発法人科学技術振興機構
分任契約担当者　契約部長　近藤　章博
◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13
○第５―160号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　購入等件名及び数量　ＪＳＴ所有の電話交換機設備保守業務及び内線電話等設定作業　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
沖電気工業株式会社

5　担当部署　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部契約業務課　齋藤　智史　電話03―5214―7996　E-mail keiyakuk@jst.go.jp
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 15, 29
(2)　Nature and quantity of the services to be required : SPECIFICATION OF MAINTENANCE AND CONFIGURATION SETTING WORK FOR JST-OWNED PRIVATE BRANCH EXCHANGE EQUIPMENT ; 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 April, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : SAITO Satoshi, Contract Division, Department of Contract, JST, 5―3, Yonban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8666, Japan, TEL 03―5214―7996 E-mail keiyakuk@jst.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月29日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
仙台医療センター院長　江面　正幸
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　04
○第 01502 号（№01502）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　22、31
(2)　購入等件名及び数量　ＣＴ装置　一式
2　随意契約の予定日　令和６年３月11日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
シーメンスヘルスケア㈱
5　担当部局　〒983―8520 宮城県仙台市宮城野区宮城野２丁目11―12　独立行政法人国立病院機構仙台医療センター　契約係　渡辺　吏玖　電話022―293―1101
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 22, 31
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Computed Tomography 1 set
(3)　Expected date of the contract award : March 11, 2024
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Right”
(5)　Contact point for the notice : Riku Watanabe, Staff, Accounting Division, National Hospital Organization Sendai Medical Center, 2―11―12 Miyagino Miyaginoku Sendai-shi Miyagi-ken 983―8520, Japan. TEL 022―293―1101

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月29日
国立研究開発法人
国立国際医療研究センター理事長
國土　典宏
◎調達機関番号　822　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、34
(2)　調達件名及び数量　フローサイトメーター（BD FACSymphonyA５）賃貸借　一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月５日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
オリックス・レンテック株式会社
5　担当部局　〒162―8655 東京都新宿区戸山１―21―１　国立研究開発法人国立国際医療研究センター　調達企画室長　小櫃　真　電話03―5273―6813
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 34
(2)　Nature and quantity of the products to be required : The contract for rental (renewal) of complete set of BD FAC Symphony A5 Flow cytometer 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 5 February, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for the notice : Makoto Obitsu, Director, Procurement policy planning Division, National Center for Global Health and Medicine, 1―21―1 Toyama Shinjuku ward, Tokyo 162―8655, Japan. TEL 03―5273―6813

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月29日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
常務執行役　田中　隆幸
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　投資信託システムの利用
2　随意契約の予定日　令和６年２月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社野村総合研究所
5　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー
株式会社ゆうちょ銀行　コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Use of Investment Trust System
(3)　Expected date of the Contract award : 19 February 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月29日
契約責任者　株式会社かんぽ生命保険
執行役　泉　真美子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　金銭の信託業務に係るＸＮＥＴシステムの開発委託
2　随意契約の予定日　令和６年２月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社エックスネット
5　担当部局　〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　株式会社かんぽ生命保険総務部契約担当　宮宅　宏和　電話03―3477―2581
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Consignment of development for XNET system
(3)　Expected date of the contract award : 19 February 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : Hirokazu Miyake, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　二八六円（本体二六〇円）　（配送料別）